

令和7年11月

補正予算書(2)

目 次

・一般会計補正予算（第8号）	7
第1表 歳入歳出予算補正	8
第2表 繰越明許費補正	11
第3表 債務負担行為補正	12
第4表 地方債補正	15
歳入歳出補正予算事項別明細書	17
1. 総括	17
2. 歳入	20
3. 歳出	28
補正予算給与費明細書	60
債務負担行為調書（補正分）	64
地方債調書（補正分）	66
・競輪事業特別会計補正予算（第3号）	69
・国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	85
・食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第1号）	105
・介護保険特別会計補正予算（第1号）	123
・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	145
・水道事業会計第2回補正予算	161
・市立四日市病院事業会計第2回補正予算	171
・下水道事業会計第2回補正予算	189
・農業集落排水事業会計第1回補正予算	207

令和 7 年度 四日市市 一般会計補正予算（第 8 号）

令和7年度四日市市一般会計補正予算（第8号）

令和7年度四日市市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,704,272千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ147,886,557千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年11月27日提出

四日市市長 森 智 広

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		千円 25,060,562	千円 262,842	千円 25,323,404
	1 国庫負担金	19,336,156	229,691	19,565,847
	2 国庫補助金	5,706,561	33,151	5,739,712
17 県支出金		9,472,320	60,056	9,532,376
	1 県負担金	6,241,941	57,130	6,299,071
	2 県補助金	2,212,990	2,926	2,215,916
19 寄附金		820,256	188,500	1,008,756
	1 寄附金	820,256	188,500	1,008,756
20 繰入金		3,607,979	3,646	3,611,625
	2 基金繰入金	3,493,156	3,646	3,496,802
21 繰越金		150,280	3,009,746	3,160,026
	1 繰越金	150,280	3,009,746	3,160,026
22 諸収入		7,122,670	20,582	7,143,252
	5 雑入	3,978,520	20,582	3,999,102
23 市債		8,823,800	△841,100	7,982,700
	1 市債	8,823,800	△841,100	7,982,700
歳入合計		145,182,285	2,704,272	147,886,557

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 661,822	千円 8,450	千円 670,272
	1 議会費	661,822	8,450	670,272
2 総務費		19,041,154	2,171,026	21,212,180
	1 総務管理費	16,422,540	2,188,254	18,610,794
	2 徴税費	1,110,650	△27,655	1,082,995
	3 戸籍住民基本台帳費	926,901	7,480	934,381
	4 選挙費	299,609	4,382	303,991
	5 統計調査費	194,512	△2,254	192,258
	6 監査委員費	86,942	819	87,761
3 民生費		57,524,684	263,236	57,787,920
	1 社会福祉費	19,205,692	△14,645	19,191,047
	2 児童福祉費	25,569,952	380,124	25,950,076
	3 生活保護費	7,008,585	△15,990	6,992,595
	4 災害救助費	2,652	3,977	6,629
	5 国民健康保険費	1,981,489	2,364	1,983,853
	6 介護保険費	3,756,314	△92,594	3,663,720
4 衛生費		13,606,160	△20,424	13,585,736
	1 保健衛生費	4,953,108	13,011	4,966,119
	2 清掃費	4,898,097	△34,916	4,863,181
	3 保健所費	1,499,366	1,481	1,500,847
5 労働費		61,544	715	62,259
	1 労働諸費	61,544	715	62,259
6 農林水産業費		2,031,780	2,380	2,034,160
	1 農業費	529,516	△6,692	522,824

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	601,939	1,268	603,207
	3 農地費	791,180	3,879	795,059
	4 水産業費	109,145	3,925	113,070
7 商工費		4,099,051	63,203	4,162,254
	1 商工費	4,099,051	63,203	4,162,254
8 土木費		22,910,369	71,281	22,981,650
	1 土木管理費	1,551,640	28,287	1,579,927
	2 道路橋梁費	4,595,161	23,829	4,618,990
	3 交通安全対策費	544,794	△617	544,177
	4 河川費	1,991,613	△3,341	1,988,272
	5 港湾費	1,361,210	△455	1,360,755
	6 都市計画費	6,200,358	83,282	6,283,640
	7 下水道費	5,948,429	3,000	5,951,429
	8 住宅費	717,164	△62,704	654,460
9 消防費		7,044,811	39,750	7,084,561
	1 消防費	7,044,811	39,750	7,084,561
10 教育費		13,752,305	55,855	13,808,160
	1 教育総務費	4,013,322	15,374	4,028,696
	2 小学校費	4,858,135	△8,299	4,849,836
	3 中学校費	2,896,696	△6,135	2,890,561
	4 幼稚園費	905,069	75,178	980,247
	5 社会教育費	1,079,083	△20,263	1,058,820
13 災害復旧費		0	48,800	48,800
	1 土木施設災害復旧費	0	48,800	48,800
歳 出	合 計	145,182,285	2,704,272	147,886,557

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳情報システム運営費	千円 3,432
8. 土木費	6. 都市計画費	都市公園整備事業費	80,000

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
知と交流の拠点施設整備基本設計業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 271,000千円 知と交流の拠点施設整備基本設計業務に係る委託料
窓口支援システム導入業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 70,700千円 窓口支援システム導入業務に係る委託料
LINEアカウント再構築業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 7,480千円 LINEアカウント再構築業務に係る委託料
地区市民センター及び楠交流会館機械警備業務委託費	令和7年度から 令和12年度まで	限度額 11,780千円 地区市民センター及び楠交流会館の機械警備業務に係る委託料
テーマ型協働業務委託費	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 3,000千円 テーマ型協働業務に係る委託料
こどもみらいクーポン管理システム等導入経費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 35,400千円 こどもみらいクーポン管理システム等の導入に係る経費
四日市ドーム総合管理業務委託費	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 104,600千円 四日市ドームの総合管理業務に係る委託料
四日市ドーム管理運営・教室運営業務委託費	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 52,900千円 四日市ドームの管理運営・教室運営業務に係る委託料
四日市ドーム機械警備業務委託費	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 1,906千円 四日市ドームの機械警備業務に係る委託料
旧土地台帳等閲覧証明業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 18,500千円 旧土地台帳等の閲覧・証明業務に係る委託料
居場所のつながり推進事業業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 8,400千円 居場所のつながり推進事業に係る委託料
保育士派遣業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 74,869千円 保育士派遣業務に係る委託料
橋北交流会館総合管理業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 159,900千円 橋北交流会館の総合管理業務に係る委託料
夏休み児童預かり事業業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 17,700千円 夏休み児童預かり事業に係る委託料
多様なこどもの居場所づくり実証事業(小学生高学年(4～6年生)のための身近な居場所づくり)業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 6,130千円 多様なこどもの居場所づくり実証事業(小学生高学年(4～6年生)のための身近な居場所づくり)に係る委託料
多様なこどもの居場所づくり実証事業(小中学生のための体験ができる居場所づくり)業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 8,570千円 多様なこどもの居場所づくり実証事業(小中学生のための体験ができる居場所づくり)に係る委託料
保育所等医療的ケア児看護業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 21,090千円 保育所等医療的ケア児看護業務に係る委託料
狂犬病予防法等業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 53,900千円 狂犬病予防法等業務に係る委託料
地場産業振興センター総合管理業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 20,570千円 地場産業振興センターの総合管理業務に係る委託料
地場産業振興センター機械警備業務委託費	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 630千円 地場産業振興センターの機械警備業務に係る委託料
宮妻峡エリア再整備事業費	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 413,800千円 宮妻峡エリア再整備に係る事業費

事 項	期 間	限 度 額
中央通り再編工事費 (バスターミナル区域)	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 648,000 千円 中央通り再編(バスターミナル区域)に係る工事
北消防署事務室増築工事費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 32,400 千円 北消防署事務室増築に係る工事
止水板等設置補助金	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 2,000 千円 止水板等設置に係る補助金
第5次四日市市学校教育ビジョン 策定支援業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 9,700 千円 学校教育ビジョンの策定支援業務に係る委託料
学校図書館業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 170,200 千円 学校図書館業務に係る委託料
民間プール施設を活用した 水泳指導業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 174,400 千円 民間プール施設を活用した水泳指導業務に係る委託料
登校サポートセンター清掃業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 7,010 千円 登校サポートセンターの清掃業務に係る委託料
可動式プロジェクタセット リース及び導入業務委託費	令和7年度から 令和12年度まで	限度額 289,570 千円 小中学校のプロジェクタセットに係る賃借料及び委託料
学校給食用食材調達等業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 1,672,200 千円 学校給食用食材調達等業務に係る委託料
施設保守管理委託等 に要する経費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 459,846 千円 施設保守管理に係る委託料等
業務・事務処理委託等 に要する経費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 548,153 千円 業務・事務処理に係る委託料等

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
(令和7年3月25日議決) スマートシティ構築 促進補助金	令和7年度から 令和8年度まで	28,000千円	令和7年度から 令和8年度まで	32,000千円
事務用機器等運用経費	令和7年度から 令和14年度まで	169,179千円	令和7年度から 令和14年度まで	449,136千円

第4表 地方債補正
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害 復旧事業資金	千円 28,400	普通貸借又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(変更)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%		千円		%	
楠福社会館 整備事業資金	41,400				0			
庁舎等施設 整備事業資金	285,300				0			
地区市民センター 整備事業資金	12,300				0			
防災施設設備 整備事業資金	10,800				0			
文化会館整備事業資金	165,800				136,800			
社会体育施設 整備事業資金	2,000,800				1,908,200			
生活環境施設 整備事業資金	9,700				0			
道路整備事業資金	498,800				423,800			
駐車場整備事業資金	80,300				0			
公園整備事業資金	148,400				184,400			
公営住宅建設事業資金	59,300				31,800			
消防施設設備 整備事業資金	1,333,200				1,125,300			
義務教育施設 整備事業資金	761,000				756,600			
認定こども園 整備事業資金	29,300				0			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16 国庫支出金	25,060,562	262,842	25,323,404
17 県支出金	9,472,320	60,056	9,532,376
19 寄附金	820,256	188,500	1,008,756
20 繰入金	3,607,979	3,646	3,611,625
21 繰越金	150,280	3,009,746	3,160,026
22 諸収入	7,122,670	20,582	7,143,252
23 市債	8,823,800	△841,100	7,982,700
歳入合計	145,182,285	2,704,272	147,886,557

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	661,822	8,450	670,272
2 総務費	19,041,154	2,171,026	21,212,180
3 民生費	57,524,684	263,236	57,787,920
4 衛生費	13,606,160	△20,424	13,585,736
5 労働費	61,544	715	62,259
6 農林水産業費	2,031,780	2,380	2,034,160
7 商工費	4,099,051	63,203	4,162,254
8 土木費	22,910,369	71,281	22,981,650
9 消防費	7,044,811	39,750	7,084,561
10 教育費	13,752,305	55,855	13,808,160
13 災害復旧費	0	48,800	48,800
歳 出 合 計	145,182,285	2,704,272	147,886,557

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			8,450
1,500	△471,400	2,470	2,638,456
282,950			△19,714
19,473	△9,700	802	△30,999
			715
			2,380
600			62,603
12,494	△146,800	4,000	201,587
	△207,900	17,310	230,340
	△33,700		89,555
	28,400		20,400
317,017	△841,100	24,582	3,203,773

2 歳 入

1 6 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 19,277,069	千円 229,691	千円 19,506,760
項計	19,336,156	229,691	19,565,847

1 6 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費補助金	2,689,067	42,100	2,731,167
2 民生費補助金	1,129,431	5,457	1,134,888
3 衛生費補助金	311,691	13,100	324,791
4 土木費補助金	1,380,231	△27,506	1,352,725
項計	5,706,561	33,151	5,739,712

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 △1,923	介護保険低所得者保険料軽減負担金 (1/2)	千円
2 児童福祉費負担金	227,627	児童扶養手当負担金 (1/3)	12,666
		保育所事務費事業費負担金 (1/2)	133,284
		児童手当給付費負担金 (5/5・13/15・7/9)	23,304
		幼稚園施設型給付費負担金 (1/2)	17,324
		地域型保育給付費負担金 (1/2)	41,049
3 生活保護費負担金	3,987	生活保護費負担金 保護費 (3/4)	

1 総務管理費補助金	42,100	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金) (1/2)	
1 社会福祉費補助金	1,208	重層的支援体制整備事業交付金 (1/2等)	
2 児童福祉費補助金	4,249	子ども・子育て支援交付金 (1/2)	
1 保健衛生費補助金	13,100	妊婦のための支援給付交付金 (10/10)	
5 住宅費補助金	△27,506	社会資本整備総合交付金 (住宅) (1/2)	

17款 県支出金

1項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費負担金	千円 6,172,899	千円 57,130	千円 6,230,029
項計	6,241,941	57,130	6,299,071

17款 県支出金

2項 県補助金

2 民生費補助金	1,688,671	2,926	1,691,597
項計	2,212,990	2,926	2,215,916

19款 寄附金

1項 寄附金

2 総務費寄附金	801,600	188,500	990,100
項計	820,256	188,500	1,008,756

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 △961	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1／4）	千円
2 児童福祉費負担金	54,114	保育所事務費事業費負担金（1／4） 児童手当給付費負担金（1／9・1／15） 幼稚園施設型給付費負担金（1／4） 地域型保育給付費負担金（1／4）	37,639 8,663 8,662 △850
4 災害救助費負担金	3,977	災害救助費負担金（10／10）	

1 社会福祉費補助金	△8,183	一人親家庭等医療費補助金（1／2） 地域医療介護総合確保基金事業補助金（10／10） 重層的支援体制整備事業交付金（1／4等）	4,985 △13,854 686
2 児童福祉費補助金	11,109	子ども・子育て支援交付金（1／4） 幼稚園施設型給付費補助金（1／2）	2,124 8,985

1 総務管理費寄附金	188,500	ふるさと応援寄附金	

17款 県支出金 19款 寄附金

20款 繰入金

2項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 基金繰入金	千円 3,493,156	千円 3,646	千円 3,496,802
項計	3,493,156	3,646	3,496,802

21款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	150,280	3,009,746	3,160,026
項計	150,280	3,009,746	3,160,026

22款 諸収入

5項 雑入

4 雑入	3,978,510	20,582	3,999,092
項計	3,978,520	20,582	3,999,102

23款 市債

1項 市債

1 総務債	2,516,400	△471,400	2,045,000
-------	-----------	----------	-----------

節		説明	千円
区分	金額		
5 財政調整基金 繰入金	千円 △354		
6 都市基盤・公 共施設等整備 基金繰入金	4,000		

1 繰越金	3,009,746	一般繰越金	

2 雑入	20,582	衛生費雑入	802
		産後ケア利用料	
		消防費雑入	12,910
		朝日、川越二町消防事務受託費	
		過年度補助金戻入	2,470
		自動車車両損害賠償保険金	4,400

1 総務債	△471,400	楠福祉会館整備事業資金	△41,400
		庁舎等施設整備事業資金	△285,300

20款 繰入金 21款 繰越金 22款 諸収入 23款 市債

23款 市債

1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 衛生債	576,000	△9,700	566,300
5 土木債	3,341,300	△146,800	3,194,500
6 消防債	1,333,200	△207,900	1,125,300
7 教育債	829,300	△33,700	795,600
8 災害復旧債	0	28,400	28,400
項計	8,823,800	△841,100	7,982,700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		地区市民センター整備事業資金	△12,300
		防災施設設備整備事業資金	△10,800
		文化会館整備事業資金	△29,000
		社会体育施設整備事業資金	△92,600
1 衛生債	△9,700	生活環境施設整備事業資金	
1 土木債	△146,800	道路整備事業資金	△75,000
		駐車場整備事業資金	△80,300
		公園整備事業資金	36,000
		公営住宅建設事業資金	△27,500
1 消防債	△207,900	消防施設設備整備事業資金	
1 教育債	△33,700	義務教育施設整備事業資金	△4,400
		認定こども園整備事業資金	△29,300
1 災害復旧債	28,400	公共土木施設災害復旧事業資金	

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 661,822	千円 8,450	千円 670,272	千円	千円	千円	千円 8,450
項計	661,822	8,450	670,272	0	0	0	8,450

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	4,682,252	152,336	4,834,588		△41,400 市債		193,736
7 財産管理費	1,020,877	0	1,020,877		△258,600 市債		258,600
8 企画費	107,703	0	107,703	1,500 国庫支出金			△1,500
10 地区市民センター費	368,482	0	368,482		△12,300 市債		12,300
12 あさけプラザ費	163,237	0	163,237		△26,700 市債		26,700

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,819	議員報酬等 一般職給	千円 1,515
3 職員手当等	5,591		6,935
4 共済費	1,040		

2 給料	24,688	特別職給	△1,924
		一般職給	72,691
3 職員手当等	54,525	再任用職給	3,752
4 共済費	1,564	会計年度任用職給（フルタイム）	6,258
		楠ふれあいセンター管理運営費	△1,941
7 報償費	51,250	マーケティング事業費	73,500
11 役務費	9,609	魅力収集発信事業費	
12 委託料	10,700		

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
14 防災対策費	千円 235,665	千円 891	千円 236,556	千円	千円 △10,800 市債	千円	千円 11,691
17 コミュニティ活動費	336,762	△594	336,168				△594
19 文化振興費	662,190	0	662,190		△29,000 市債		29,000
22 体育施設費	3,530,532	0	3,530,532		△92,600 市債		92,600
23 諸費	1,512,556	2,035,621	3,548,177			2,470 諸収入	2,033,151
項計	16,422,540	2,188,254	18,610,794	1,500	△471,400	2,470	2,655,684

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	638,071	△27,655	610,416				△27,655
項計	1,110,650	△27,655	1,082,995	0	0	0	△27,655

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 891	防災システム事業費 防災システム整備事業費	千円 891
2 給料	△1,891	会計年度任用職給（フルタイム）	△594
3 職員手当等	△154		
4 共済費	1,451		
22 償還金、利子 及び割引料	455,608	償還金 過年度国県支出金等返還金	455,608
24 積立金	1,580,013	積立金 財政調整基金	1,580,013

2 給料	△12,536	一般職給	△13,549
		再任用職給	△14,138
3 職員手当等	△10,482	会計年度任用職給（フルタイム）	32
4 共済費	△4,637		

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 926,901	千円 7,480	千円 934,381	千円	千円	千円	千円 7,480
項計	926,901	7,480	934,381	0	0	0	7,480

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 選挙管理委員会費	50,426	4,382	54,808				4,382
項計	299,609	4,382	303,991	0	0	0	4,382

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 統計調査総務費	25,796	△2,254	23,542				△2,254
項計	194,512	△2,254	192,258	0	0	0	△2,254

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 監査委員費	86,942	819	87,761				819
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 407	一般職給 再任用職給	千円 15,551
3 職員手当等	5,582		△8,071
4 共済費	1,491		

2 給料	429	一般職給	4,382
3 職員手当等	3,344		
4 共済費	609		

2 給料	△2,462	一般職給	△2,254
3 職員手当等	583		
4 共済費	△375		

2 給料	2,076	特別職給	△44
3 職員手当等	△1,388	一般職給	820

2 款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
項計	86,942	819	87,761	0	0	0	819

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	9,587,294	△14,645	9,572,649	△8,869 県支出金			△5,776
項計	19,205,692	△14,645	19,191,047	△8,869	0	0	△5,776

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	18,127,536	127,975	18,255,511	79,604 国庫支出金 53,294 県支出金 26,310			48,371
-----------	------------	---------	------------	---	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 131	再任用職給	千円 43

2 給料	△288	一般職給	△8,522
		再任用職給	△2,085
3 職員手当等	△5,008	会計年度任用職給（フルタイム）	3,858
4 共済費	△1,453	医療費助成経費	9,970
		一人親家庭等医療費	
11 役務費	△2,310	民間社会福祉施設等整備助成事業費	△13,854
18 負担金、補助 及び交付金	△13,854	施設開設準備経費補助金	△15,754
		認知症高齢者グループホーム建設費補助金	1,900
		後期高齢者医療特別会計繰出金	△1,702
19 扶助費	9,970	楠保健福祉センター管理運営費	△2,310
27 繰出金	△1,702		

2 給料	2,160	一般職給	39,669
		再任用職給	△25,251
3 職員手当等	△9,041	会計年度任用職給（フルタイム）	△18,616
4 共済費	2,683	児童手当給付事業費	40,630
		児童手当	
18 負担金、補助 及び交付金	923	児童扶養手当	38,000
		民間社会福祉施設整備費補助金（障害児通所支援事業所）	923

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 民間児童福祉施設運営費	6,460,727	252,149	6,712,876	211,122 国庫支出金 174,333 県支出金 36,789			41,027
項計	25,569,952	380,124	25,950,076	290,726	0	0	89,398

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	373,585	△15,990	357,595				△15,990
項計	7,008,585	△15,990	6,992,595	0	0	0	△15,990

3款 民生費

4項 災害救助費

1 災害救助費	2,293	3,977	6,270	3,977 県支出金			
項計	2,652	3,977	6,629	3,977	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 131,250	施設型給付費負担金事業費 幼稚園事務費事業費（児童一般分）	千円 52,620
19 扶助費	252,149	施設型給付費負担金事業費 保育所事務費事業費（児童一般分） 地域型保育事業費	208,564 43,585

2 給料	△4,279	一般職給	△11,447
3 職員手当等	△9,277	会計年度任用職給（フルタイム）	△4,543
4 共済費	△2,434		

10 需用費	938	令和7年9月大雨災害救助経費	3,977
11 役務費	39	生活必需品支給、賃貸型応急住宅	
13 使用料及び賃借料	3,000		

3 款 民生費

3款 民生費

5項 国民健康保険費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険費	千円 1,981,489	千円 2,364	千円 1,983,853	千円	千円	千円	千円 2,364
項計	1,981,489	2,364	1,983,853	0	0	0	2,364

3款 民生費

6項 介護保険費

1 介護保険費	3,756,314	△92,594	3,663,720	△2,884 国庫支出金 △1,923 県支出金 △961			△89,710
項計	3,756,314	△92,594	3,663,720	△2,884	0	0	△89,710

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	613,399	△9,389	604,010				△9,389
2 保健対策費	1,223,629	22,400	1,246,029	19,473 国庫支出金 17,349 県支出金 2,124		802 諸収入	2,125
6 環境保全費	720,266	0	720,266		△9,700 市債		9,700

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 2,364	国民健康保険特別会計繰出金	千円 2,364

27 繰出金	△92,594	介護保険特別会計繰出金	△92,594

2 給料	△3,184	一般職給	3,214
		再任用職給	△6,795
3 職員手当等	△1,903	会計年度任用職給（フルタイム）	△5,808
4 共済費	△4,302		
12 委託料	9,300	母子保健事業費	22,400
		産後ケア事業費	9,300
19 扶助費	13,100	妊婦のための支援給付事業費	13,100

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項計	千円 4,953,108	千円 13,011	千円 4,966,119	千円 19,473	千円 △9,700	千円 802	千円 2,436

4 款 衛生費

2 項 清掃費

1 清掃総務費	1,310,929	△35,136	1,275,793				△35,136
2 塵芥処理費	1,022,031	220	1,022,251				220
項計	4,898,097	△34,916	4,863,181	0	0	0	△34,916

4 款 衛生費

3 項 保健所費

1 保健所総務費	618,286	1,481	619,767				1,481
項計	1,499,366	1,481	1,500,847	0	0	0	1,481

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 労働諸費	61,544	715	62,259				715
--------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	△5,475	一般職給	△29,685
		再任用職給	△1,309
3 職員手当等	△28,851	会計年度任用職給（フルタイム）	△4,142
4 共済費	△810		
11 役務費	220	ごみ処理収集事業費	220
		廃棄物対策事業費	

2 給料	2,706	一般職給	△459
		再任用職給	5,598
3 職員手当等	△2,770	会計年度任用職給（フルタイム）	△3,658
4 共済費	1,545		

2 給料	412	会計年度任用職給（フルタイム）	715
3 職員手当等	123		
4 共済費	180		

4 款 衛生費 5 款 労働費

5 款 労働費

1 項 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項計	千円 61,544	千円 715	千円 62,259	千円 0	千円 0	千円 0	千円 715

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

2 農業総務費	226,471	△6,692	219,779				△6,692
項計	529,516	△6,692	522,824	0	0	0	△6,692

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

1 畜産総務費	6,710	615	7,325				615
3 食肉センター 一食肉市場 費	513,018	653	513,671				653
項計	601,939	1,268	603,207	0	0	0	1,268

6 款 農林水産業費

3 項 農地費

1 農地総務費	364,111	3,879	367,990				3,879
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

2 給料	△3,938	一般職給	△6,855
		再任用職給	163
3 職員手当等	△521		
4 共済費	△2,233		

2 給料	230	一般職給	615
3 職員手当等	225		
4 共済費	160		
27 繰出金	653	食肉センター食肉市場特別会計繰出金	653

2 給料	△1,130	一般職給	△3,721
		農業集落排水事業会計補助金	7,600
3 職員手当等	△1,816		

5 款 労働費 6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
3 項 農地費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
項計	791,180	3,879	795,059	0	0	0	3,879

6 款 農林水産業費
4 項 水産業費

1 水産業総務費	12,903	3,925	16,828				3,925
項計	109,145	3,925	113,070	0	0	0	3,925

7 款 商工費
1 項 商工費

1 商工総務費	297,151	27,945	325,096				27,945
2 商工業振興費	3,439,005	35,000	3,474,005	600 国庫支出金			34,400
3 観光費	362,895	258	363,153				258

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 △775		千円
18 負担金、補助 及び交付金	7,600		

2 給料	1,194	一般職給	3,925
3 職員手当等	1,942		
4 共済費	789		

2 給料	10,866	一般職給	32,532
		再任用職給	△4,587
3 職員手当等	14,053		
4 共済費	3,026		
18 負担金、補助 及び交付金	35,000	商業振興事業費	5,000
		買い物拠点再生事業費	
		セーフティネット資金関連経費	30,000
		セーフティネット資金保証料補助金	
7 報償費	222	観光施設整備事業費	258
8 旅費	14		

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7款 商工費

1項 商工費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
項計	4,099,051	63,203	4,162,254	600	0	0	62,603

8款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	1,551,640	28,287	1,579,927				28,287
項計	1,551,640	28,287	1,579,927	0	0	0	28,287

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	416,015	10,750	426,765				10,750
2 道路維持費	1,329,893	15,734	1,345,627				15,734
3 道路新設改良費	1,987,517	△2,655	1,984,862		△75,000 市債		72,345

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 12	
11 役務費	10	

2 給料	11,917	一般職給	17,753
3 職員手当等	13,843	再任用職給	10,534
4 共済費	2,527		

2 給料	5,707	一般職給	14,983
3 職員手当等	2,673	再任用職給	△4,233
4 共済費	2,370		
2 給料	3,759	一般職給	15,734
3 職員手当等	9,908		
4 共済費	2,067		
2 給料	△2,306	事業事務費	△2,655
3 職員手当等	228	一般職給	
4 共済費	△577		

7 款 商工費 8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項計	千円 4,595,161	千円 23,829	千円 4,618,990	千円 0	千円 △75,000	千円 0	千円 98,829

8 款 土木費

3 項 交通安全対策費

1 交通安全対策総務費	115,883	△617	115,266				△617
項計	544,794	△617	544,177	0	0	0	△617

8 款 土木費

4 項 河川費

1 河川総務費	646,592	△667	645,925				△667
2 河川改良費	1,345,021	△2,674	1,342,347				△2,674
項計	1,991,613	△3,341	1,988,272	0	0	0	△3,341

8 款 土木費

5 項 港湾費

1 港湾総務費	1,361,210	△455	1,360,755				△455
---------	-----------	------	-----------	--	--	--	------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

2 給料	731	一般職給	△617
3 職員手当等	△1,532		
4 共済費	184		

2 給料	465	一般職給	△667
3 職員手当等	△878		
4 共済費	△254		
2 給料	△977	事業事務費 一般職給	△2,674
3 職員手当等	△1,213		
4 共済費	△484		

2 給料	138	一般職給	△2
3 職員手当等	△158	負担金	△453

8款 土木費

8款 土木費

5項 港湾費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
項計	1,361,210	△455	1,360,755	0	0	0	△455

8款 土木費

6項 都市計画費

1 都市計画総務費	953,895	△4,689	949,206		△80,300 市債		75,611
3 街路事業費	3,696,721	△488	3,696,233				△488
4 公園管理費	1,064,592	7,887	1,072,479				7,887
5 公園建設費	438,086	80,572	518,658	40,000 国庫支出金	36,000 市債	4,000 繰入金	572
項計	6,200,358	83,282	6,283,640	40,000	△44,300	4,000	83,582

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 18	四日市港管理組合	千円
18 負担金、補助 及び交付金	△453		

2 給料	△1,586	一般職給	△84
3 職員手当等	△2,383	再任用職給	△4,605
4 共済費	△720		
2 給料	△677	事業事務費	△488
3 職員手当等	871	一般職給	
4 共済費	△682		
2 給料	1,724	一般職給	6,847
3 職員手当等	4,934	再任用職給	1,040
4 共済費	1,229		
2 給料	672	公園緑地整備補助事業費	80,000
3 職員手当等	△127	都市公園整備事業費	
4 共済費	27	事業事務費	572
14 工事請負費	80,000	一般職給	

8款 土木費

8款 土木費

7項 下水道費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道整備費	千円 5,948,429	千円 3,000	千円 5,951,429	千円	千円	千円	千円 3,000
項計	5,948,429	3,000	5,951,429	0	0	0	3,000

8款 土木費

8項 住宅費

1 住宅管理費	717,164	△62,704	654,460	△27,506 国庫支出金	△27,500 市債		△7,698
項計	717,164	△62,704	654,460	△27,506	△27,500	0	△7,698

9款 消防費

1項 消防費

1 常備消防費	4,028,632	31,966	4,060,598		△23,800 市債	17,310 諸収入	38,456
3 消防施設費	2,869,832	0	2,869,832		△184,100 市債		184,100

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,000	下水道事業会計負担金 下水道雨水処理費等	千円 3,000

2 給料	△5,165	一般職給	1,254
		会計年度任用職給（フルタイム）	△4,552
3 職員手当等	2,342	市営住宅整備事業費	△59,406
4 共済費	△475	外壁改修、その他	
12 委託料	△2,126		
14 工事請負費	△57,280		

2 給料	23,196	一般職給	39,578
		再任用職給	△122
3 職員手当等	17,315	消防施設管理費	△20,400
4 共済費	11,855	庁舎等管理費	△31,800
		消防車両管理費	11,400
10 需用費	11,400	朝日、川越二町消防事務受託費	12,910
14 工事請負費	△31,800	一般職給	

8 款 土木費 9 款 消防費

9款 消防費

1項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 水防費	千円 2,493	千円 7,784	千円 10,277	千円	千円	千円	千円 7,784
項計	7,044,811	39,750	7,084,561	0	△207,900	17,310	230,340

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	1,314,637	15,374	1,330,011				15,374
項計	4,013,322	15,374	4,028,696	0	0	0	15,374

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	3,686,027	△8,856	3,677,171				△8,856
3 学校建設費	997,107	557	997,664		△4,400 市債		4,957
項計	4,858,135	△8,299	4,849,836	0	△4,400	0	△3,899

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 284	水防事業費	千円 7,784
18 負担金、補助 及び交付金	7,500	水防設備整備事業費 止水板等設置補助金	284 7,500

2 給料	△2,225	特別職給	70
		一般職給	39,147
3 職員手当等	15,992	再任用職給	538
4 共済費	1,607	会計年度任用職給（フルタイム）	△24,381

2 給料	△4,285	一般職給	3,832
		再任用職給	△13,980
3 職員手当等	△2,214	会計年度任用職給（フルタイム）	1,292
4 共済費	△2,357		
2 給料	124	事業事務費	557
		一般職給	
3 職員手当等	407		
4 共済費	26		

9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 2,168,483	千円 △6,763	千円 2,161,720	千円	千円	千円	千円 △6,763
3 学校建設費	495,648	628	496,276				628
項計	2,896,696	△6,135	2,890,561	0	0	0	△6,135

10款 教育費

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	905,069	75,178	980,247		△29,300 市債		104,478
項計	905,069	75,178	980,247	0	△29,300	0	104,478

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	359,470	△20,263	339,207				△20,263
項計	1,079,083	△20,263	1,058,820	0	0	0	△20,263

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △3,662	会計年度任用職給（フルタイム）	千円 △6,763
3 職員手当等	△1,785		
4 共済費	△1,316		
2 給料	123	事業事務費 一般職給	628
3 職員手当等	480		
4 共済費	25		

2 給料	36,502	一般職給	73,768
		再任用職給	5,069
3 職員手当等	25,794	会計年度任用職給（フルタイム）	△3,659
4 共済費	12,882		

2 給料	△6,507	一般職給	△9,433
		再任用職給	1,642
3 職員手当等	△12,166	会計年度任用職給（フルタイム）	△12,472
4 共済費	△1,590		

10款 教育費

13款 災害復旧費

1項 土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋梁災害復旧費	千円 0	千円 48,800	千円 48,800	千円 0	千円 28,400 市債	千円 0	千円 20,400
項計	0	48,800	48,800	0	28,400	0	20,400

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 48,800	令和7年発生土木災害復旧単独事業費 道路復旧	千円 48,800

補正予算給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	人 5	千円	千円 53,076	千円 20,809	千円	千円 4,500	千円 78,385	千円 10,294	千円 88,679	
	議 員	34	250,960		106,083			357,043	67,391	424,434	
	そ の 他	36	15,539					15,539		15,539	
	計	75	266,499	53,076	126,892		4,500	450,967	77,685	528,652	
補正前	長 等	5		53,076	22,129		4,402	79,607	10,970	90,577	
	議 員	34	250,960		104,568			355,528	67,391	422,919	
	そ の 他	36	15,539					15,539		15,539	
	計	75	266,499	53,076	126,697		4,402	450,674	78,361	529,035	
比 較	長 等	0		0	△ 1,320		98	△ 1,222	△ 676	△ 1,898	
	議 員	0	0		1,515			1,515	0	1,515	
	そ の 他	0	0					0		0	
	計	0	0	0	195		98	293	△ 676	△ 383	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1,630) 人 2,336	千円 3,514,252	千円 8,775,772	千円 8,481,507	千円 20,771,531	千円 3,665,973	千円 24,437,504	
補正前	(1,630) 人 2,336	千円 3,514,252	千円 8,706,300	千円 8,395,845	千円 20,616,397	千円 3,641,285	千円 24,257,682	
比 較	(0) 人 0	0	69,472	85,662	155,134	24,688	179,822	

区分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
補正後	千円 2,509	千円 191,628	千円 830,519	千円 119,175	千円 201,283	千円 644	千円 67,956	千円 1,140,528
補正前	2,202	194,269	819,259	118,049	208,204	551	68,474	1,115,276
比 較	307	△ 2,641	11,260	1,126	△ 6,921	93	△ 518	25,252
職員手当の内訳	休日給	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	計		
補正後	千円 169,214	千円 221,463	千円 15,203	千円 2,549,082	千円 2,220,066	千円 8,481,507		
補正前	181,949	212,833	13,002	2,512,393	2,197,147	8,395,845		
比 較	△ 12,735	8,630	2,201	36,689	22,919	85,662		

()は外書きて、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 一般職(任期付職員を含む)、再任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(45) 2,092	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			8,136,139	7,188,254	15,324,393	2,919,311	18,243,704	
補正前	(45) 2,092		8,022,350	7,076,385	15,098,735	2,887,774	17,986,509	
比 較	(0) 0		113,789	111,869	225,658	31,537	257,195	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2,509	191,628	772,894	119,175	184,487	644	67,825	1,105,091
	補正前	2,202	194,269	757,492	118,049	188,892	551	68,408	1,076,017
	比 較	307	△ 2,641	15,402	1,126	△ 4,405	93	△ 583	29,074
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計			
補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	169,145	221,463	15,203	1,920,647	1,695,715	7,188,254			
補正前	181,551	212,833	13,002	1,875,528	1,665,763	7,076,385			
比 較	△ 12,406	8,630	2,201	45,119	29,952	111,869			

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1,585) 244	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		3,514,252	639,633	1,293,253	5,447,138	746,662	6,193,800	
補正前	(1,585) 244	3,514,252	683,950	1,319,460	5,517,662	753,511	6,271,173	
比 較	(0) 0	0	△ 44,317	△ 26,207	△ 70,524	△ 6,849	△ 77,373	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		57,625	16,796	131	35,437	69	628,435	524,351	1,293,253
	補正前	61,767	19,312	66	39,259	398	636,865	531,384	1,319,460
比 較	△ 4,142	△ 2,516	65	△ 3,822	△ 329	△ 8,430	△ 7,033	△ 26,207	

()は外書きで、標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 113,789	1. 給与改定に伴う増減分	千円 296,769 改定後の所要額 8,319,119 改定前の所要額 8,022,350	給与改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.3% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	△ 182,980 職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) 補正後 2,070人 22人 2,092人 補正前 2,048人 44人 2,092人 増減 22人 △ 22人 0人
職員手当	千円 111,869	1. 給与改定に伴う増減分	千円 244,508 改定後の所要額 7,320,893 改定前の所要額 7,076,385	給与改定の状況 補正後 { 期末勤勉手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 再任用職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日
		2. その他の増減分	△ 132,639 扶養手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	医療職	消防職	技能労務職	教育職員	幼稚園職員
令和7年 11月1日現在	平均給料月額(円)	321,385	296,852	324,356	332,033	333,911	405,496	364,202
	平均給与月額(円)	467,655	430,803	456,052	483,118	419,106	582,968	454,355
	平均年齢(歳)	39.8	36.6	41.5	41.1	48.2	46.1	46.5
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	310,800	285,639	312,360	320,349	326,094	400,951	348,763
	平均給与月額(円)	437,849	367,652	454,456	464,160	408,631	565,018	447,299
	平均年齢(歳)	39.8	36.9	41.2	40.8	49.0	46.7	46.0

イ. 初任給

区分	一般行政職	税務職	医療職	消防職	技能労務職	幼稚園職員	国の制度		
							行政(一)	医療(三)	行政(二)
中学卒	円	円	円	円	円	円	円	円	211,500
高校卒	206,700	206,700	206,700	213,100	206,700		200,300	221,700	223,200
短大卒	222,600	222,600	222,600	228,800	213,100	222,600	216,500	263,400	
大学卒	237,600	237,600	237,600	242,000	219,400	237,600	232,000	269,100	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		医 療 職		消 防 職		技 能 労 務 職		教 育 職 員		幼 稚 園 職 員		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和7年11月1日現在	9 級	(-) (人) 22	(-) (%) 1.7	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 1	(-) (%) 1.1	(-) (人) 1	(-) (%) 0.3	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 1	(-) (%) 1.7	(-) (人) ()	(-) (%) ()
	8 級	(-) (人) 38	(-) (%) 2.9	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 4	(-) (%) 1.1	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 4	(-) (%) 6.7	(-) (人) ()	(-) (%) ()
	7 級	(-) (人) 147	(-) (%) 11.4	(-) (人) 3	(-) (%) 3.7	(-) (人) 7	(-) (%) 7.6	(-) (人) 20	(-) (%) 5.3	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 7	(-) (%) 11.7	(-) (人) 5	(-) (%) 10.4
	6 級	(-) (人) 134	(-) (%) 10.4	(-) (人) 6	(-) (%) 7.4	(-) (人) 9	(-) (%) 9.8	(-) (人) 59	(-) (%) 15.8	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 10	(-) (%) 16.7	(-) (人) 15	(-) (%) 31.2
	5 級	(-) (人) 126	(-) (%) 9.7	(-) (人) 9	(-) (%) 11.1	(-) (人) 14	(-) (%) 15.2	(-) (人) 70	(-) (%) 18.8	(-) (人) 51	(-) (%) 41.4	(-) (人) 25	(-) (%) 41.6	(-) (人) 8	(-) (%) 16.7
	4 級	(-) (人) 157	(-) (%) 12.1	(-) (人) 9	(-) (%) 11.1	(-) (人) 7	(-) (%) 7.6	(-) (人) 64	(-) (%) 17.2	(-) (人) 22	(-) (%) 17.9	(-) (人) 13	(-) (%) 21.6	(-) (人) 4	(-) (%) 8.3
	3 級	(23) (人) 261	(100.0) (%) 20.2	(-) (人) 23	(100.0) (%) 28.4	(1) (人) 21	(100.0) (%) 22.8	(7) (人) 58	(100.0) (%) 15.5	(9) (人) 22	(100.0) (%) 17.9	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(1) (人) 15	(100.0) (%) 31.3
	2 級	(-) (人) 239	(-) (%) 18.5	(-) (人) 15	(-) (%) 18.5	(-) (人) 29	(-) (%) 31.5	(-) (人) 52	(-) (%) 13.9	(-) (人) 13	(-) (%) 10.6	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) 1	(-) (%) 2.1
	1 級	(-) (人) 169	(-) (%) 13.1	(-) (人) 16	(-) (%) 19.8	(-) (人) 4	(-) (%) 4.4	(-) (人) 45	(-) (%) 12.1	(-) (人) 15	(-) (%) 12.2	(-) (人) ()	(-) (%) ()	(-) (人) ()	(-) (%) ()
	計	(23) (人) 1,293	(100.0) (%) 100.0	(-) (人) 81	(100.0) (%) 100.0	(1) (人) 92	(100.0) (%) 100.0	(7) (人) 373	(100.0) (%) 100.0	(9) (人) 123	(100.0) (%) 100.0	(-) (人) 60	(-) (%) 100.0	(1) (人) 48	(100.0) (%) 100.0

(-)は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
改 定 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(-)は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（補正分）

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円	千円	
知と交流の拠点施設整備 基本設計業務委託費	271,000			2	271,000			271,000	0
窓口支援システム導入業務委託費	70,700			2	70,700	35,350	31,800		3,550
LINEアカウント再構築業務委託費	7,480			2	7,480				7,480
地区市民センター及び楠交流会館 機械警備業務委託費	11,780			6	11,780				11,780
テーマ型協働業務委託費	3,000			3	3,000				3,000
こどもみらいクーポン 管理システム等導入経費	35,400			2	35,400				35,400
四日市ドーム総合管理業務委託費	104,600			3	104,600				104,600
四日市ドーム管理運営・ 教室運営業務委託費	52,900			3	52,900			25,503	27,397
四日市ドーム機械警備業務委託費	1,906			3	1,906				1,906
旧土地台帳等閲覧証明業務委託費	18,500			4	18,500			417	18,083
居場所のつながり推進事業業務委託費	8,400			2	8,400	4,200			4,200
保育士派遣業務委託費	74,869			2	74,869				74,869
橋北交流会館 総合管理業務委託費	159,900			4	159,900				159,900
夏休み児童預かり 事業業務委託費	17,700			2	17,700			6,000	11,700
多様なこどもの居場所づくり実証事業 (小学生高学年(4～6年生)のための 身近な居場所づくり)業務委託費	6,130			2	6,130			2,000	4,130
多様なこどもの居場所づくり実証事業 (小中学生のための体験ができる 居場所づくり)業務委託費	8,570			2	8,570			2,000	6,570
保育所等医療的ケア児 看護業務委託費	21,090			2	21,090	17,575			3,515
スマートシティ構築促進補助金	32,000			2	32,000				32,000
狂犬病予防法等業務委託費	53,900			4	53,900				53,900
地場産業振興センター 総合管理業務委託費	20,570			2	20,570				20,570
地場産業振興センター 機械警備業務委託費	630			3	630				630

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出額		支出予定額		特 定 財 源			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円	千円	
宮妻峡エリア再整備事業費	413,800			3	413,800				413,800
中央通り再編工事費 (バスターミナル区域)	648,000			3	648,000	16,000	476,400	155,600	0
北消防署事務室増築工事費	32,400			2	32,400		24,300		8,100
止水板等設置補助金	2,000			2	2,000				2,000
第5次四日市市学校教育ビジョン 策定支援業務委託費	9,700			2	9,700				9,700
学校図書館業務委託費	170,200			4	170,200				170,200
民間プール施設を活用した 水泳指導業務委託費	174,400			2	174,400				174,400
登校サポートセンター清掃業務委託費	7,010			4	7,010				7,010
可動式プロジェクタセット リース及び導入業務委託費	289,570			6	289,570				289,570
学校給食用食材調達等業務委託費	1,672,200			2	1,672,200			1,217,256	454,944
施設保守管理委託等 に要する経費	459,846			2	459,846				459,846
業務・事務処理委託等 に要する経費	548,153			2	548,153	84,475		15,674	448,004
事務用機器等運用経費	3,495,450	6	412,824	8	2,255,108	8,916		12,084	2,234,108

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書の補正

区 分	当該年度中起債見込額			当該年度末現在高見込額		
	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	8,823,800	△ 869,500	7,954,300	40,702,714	△ 869,500	39,833,214
(1)総務債	2,516,400	△ 471,400	2,045,000	6,575,227	△ 471,400	6,103,827
(3)衛生債	576,000	△ 9,700	566,300	3,941,234	△ 9,700	3,931,534
(6)土木債	3,282,000	△ 119,300	3,162,700	12,826,504	△ 119,300	12,707,204
(7)公営住宅債	59,300	△ 27,500	31,800	712,507	△ 27,500	685,007
(8)消防債	1,333,200	△ 207,900	1,125,300	1,708,418	△ 207,900	1,500,518
(9)教育債	829,300	△ 33,700	795,600	7,471,086	△ 33,700	7,437,386
2. 災害復旧債		28,400	28,400	237,226	28,400	265,626
(2)土木債		28,400	28,400	237,226	28,400	265,626
合 計	8,823,800	△ 841,100	7,982,700	40,939,941	△ 841,100	40,098,841

令和 7 年度 四日市市競輪事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度四日市市競輪事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度四日市市の競輪事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8,838 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41,769,478 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日 提出

四 日 市 市 長 森 智 広

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 繰入金		千円 716,540	千円 8,838	千円 725,378
	1 基金繰入金	716,540	8,838	725,378
歳 入 合 計		41,760,640	8,838	41,769,478

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 1,718,955	千円 8,838	千円 1,727,793
	1 総務管理費	1,718,955	8,838	1,727,793
歳 出 合 計		41,760,640	8,838	41,769,478

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 繰入金	716,540	8,838	725,378
歳入合計	41,760,640	8,838	41,769,478

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 1,718,955	千円 8,838	千円 1,727,793
歳 出 合 計	41,760,640	8,838	41,769,478

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		8,838	0
0	0	8,838	0

2 歳 入

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 基金繰入金	千円 716,540	千円 8,838	千円 725,378
項計	716,540	8,838	725,378

節		説明
区分	金額	
2 競輪事業財政 調整基金繰入 金	千円 8,838	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 1,718,955	千円 8,838	千円 1,727,793	千円	千円	千円 8,838 繰入金	千円
項計	1,718,955	8,838	1,727,793	0	0	8,838	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,665	一般職給	千円 8,532
3 職員手当等	5,070	再任用職給	306
4 共済費	1,103		

補正予算給与費明細書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1) 6	千円 3,510	千円 27,454	千円 25,309	千円 56,273	千円 10,428	千円 66,701	
補正前	(1) 6	3,510	24,789	20,404	48,703	9,325	58,028	
比 較	(0) 0	0	2,665	4,905	7,570	1,103	8,673	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 1,340	千円 2,745	千円 526	千円 4,258	千円 45	千円 1,696	千円 12	千円 7,302
	補正前	942	2,465	572	2,150	35	1,641	0	6,209
	比 較	398	280	△ 46	2,108	10	55	12	1,093
	区 分	勤 勉 手 当	計						
補正後	千円 6,737	千円 25,309							
補正前	5,742	20,404							
比 較	995	4,905							

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 一般職(任期付職員を含む)、再任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	() 6	千円	千円 27,454	千円 23,972	千円 51,426	千円 10,428	千円 61,854	
補正前	() 6		24,789	19,067	43,856	9,325	53,181	
比 較	() 0		2,665	4,905	7,570	1,103	8,673	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 1,340	千円 2,745	千円 526	千円 4,258	千円 45	千円 1,696	千円 12	千円 6,576
	補正前	942	2,465	572	2,150	35	1,641	0	5,483
	比 較	398	280	△ 46	2,108	10	55	12	1,093
	区 分	勤 勉 手 当	計						
補正後	千円 6,126	千円 23,972							
補正前	5,131	19,067							
比 較	995	4,905							

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 2,665	1. 給与改定に伴う増減分	千円 850 改定後の 所要額 25,639 改定前の 所要額 24,789	給与改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.3% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	1,815	職員数の異動等に 伴う増 職員数の異動状況 (現に在職する) 職員数 (その他) (計) 補正後 6人 0人 6人 補正前 6人 0人 6人 増減 0人 0人 0人
職員手当	千円 4,905	1. 給与改定に伴う増減分	千円 775 改定後の 所要額 19,842 改定前の 所要額 19,067	給与改定の状況 補正後 { 期末勤働手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 再任用職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日
		2. その他の増減分	4,130	扶養手当等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年 11月1日現在	平均給料月額(円)	362,731
	平均給与月額(円)	545,457
	平均年齢(歳)	47.8
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	339,775
	平均給与月額(円)	459,680
	平均年齢(歳)	44.0

イ. 初任給

区分	一般行政職	税務職	医療職	消防職	技能労務職	幼稚園職員	国の制度		
							行政(一)	医療(三)	行政(二)
中学卒	円	円	円	円	円	円	円	円	211,500
高校卒	206,700	206,700	206,700	213,100	206,700		200,300	221,700	223,200
短大卒	222,600	222,600	222,600	228,800	213,100	222,600	216,500	263,400	
大学卒	237,600	237,600	237,600	242,000	219,400	237,600	232,000	269,100	

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年11月1日現在	9 級	() 人	() %
	8 級	() 1	() 16.7
	7 級	() 1	() 16.7
	6 級	() 2	() 33.3
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 2	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
改 定 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

令和 7 年度四日市市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度四日市市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度四日市市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 133,708 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,234,436 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日 提出

四 日 市 市 長 森 智 広

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 財産収入		千円 4,727	千円 7,838	千円 12,565
	1 財産運用収入	4,727	7,838	12,565
6 繰入金		1,981,490	2,364	1,983,854
	1 一般会計繰入金	1,981,489	2,364	1,983,853
7 繰越金		100,000	123,506	223,506
	1 繰越金	100,000	123,506	223,506
歳	入	合	計	
		26,100,728	133,708	26,234,436

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 381,220	千円 3,408	千円 384,628
	1 総務管理費	353,004	3,408	356,412
3 国民健康保険事業費納付金		7,286,607	0	7,286,607
	1 医療給付費分納付金	4,989,850	0	4,989,850
5 保健事業費		321,379	0	321,379
	1 保健事業費	321,379	0	321,379
6 基金積立金		107,544	7,838	115,382
	1 基金積立金	107,544	7,838	115,382
8 諸支出金		75,548	122,462	198,010
	1 償還金及び還付加算金	75,548	122,462	198,010
9 予備費		100,000	0	100,000
	1 予備費	100,000	0	100,000
歳 出 合 計		26,100,728	133,708	26,234,436

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
診療報酬明細書内容点検等 業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 3,430 千円 診療報酬明細書（レセプト）点検業務に係る委託料
資格確認書等作成 印字封入封緘等業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 7,480 千円 資格確認書等作成印字及び封入封緘に係る委託料

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
5 財産収入	千円 4,727	千円 7,838	千円 12,565
6 繰入金	1,981,490	2,364	1,983,854
7 繰越金	100,000	123,506	223,506
歳入合計	26,100,728	133,708	26,234,436

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	381,220	3,408	384,628
3 国民健康保険事業費納付金	7,286,607	0	7,286,607
5 保健事業費	321,379	0	321,379
6 基金積立金	107,544	7,838	115,382
8 諸支出金	75,548	122,462	198,010
9 予備費	100,000	0	100,000
歳 出 合 計	26,100,728	133,708	26,234,436

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金 千円	定 地 方 債 千円	財 源 そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
			3,408
		△800	800
		3,899	△3,899
		7,838	0
		120,407	2,055
			0
0	0	131,344	2,364

2 歳 入

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 4,727	千円 7,838	千円 12,565
項計	4,727	7,838	12,565

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,981,489	2,364	1,983,853
項計	1,981,489	2,364	1,983,853

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	100,000	123,506	223,506
項計	100,000	123,506	223,506

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 7,838	金融機関預金利子	千円

4 職員給与費等 繰入金	3,408		
7 財政安定化支 援事業繰入金	800		
8 その他一般会 計繰入金	△1,844		

1 繰越金	123,506		

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 342,969	千円 3,408	千円 346,377	千円	千円	千円	千円 3,408
項計	353,004	3,408	356,412	0	0	0	3,408

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分納付金

1 医療給付費 分納付金	4,989,850	0	4,989,850			△800 国民健康保 険料	800
項計	4,989,850	0	4,989,850	0	0	△800	800

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	321,379	0	321,379			3,899 国民健康保 険料	△3,899
項計	321,379	0	321,379	0	0	3,899	△3,899

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 準備金積立 金	107,544	7,838	115,382			7,838 財産収入	
--------------	---------	-------	---------	--	--	---------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,869	一般職給	千円 3,408
3 職員手当等	1,508		
4 共済費	31		

24 積立金	7,838	準備金積立金	7,838
--------	-------	--------	-------

6款 基金積立金

1項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項計	千円 107,544	千円 7,838	千円 115,382	千円 0	千円 0	千円 7,838	千円 0

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2 償還金	40,000	122,462	162,462			120,407	2,055
						繰越金	
項計	75,548	122,462	198,010	0	0	120,407	2,055

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	100,000	0	100,000			国民健康保 険料 △3,099 繰越金 3,099	
項計	100,000	0	100,000	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

22 償還金、利子 及び割引料	122,462	過年度国庫支出金返還金等	122,462

補正予算給与費明細書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(13) 15	千円 29,603	千円 49,240	千円 50,953	千円 129,796	千円 17,642	千円 147,438	
補正前	(13) 15	29,603	47,371	49,575	126,549	17,611	144,160	
比 較	(0) 0	0	1,869	1,378	3,247	31	3,278	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 381	千円 4,468	千円 324	千円 1,839	千円 11,218	千円 6	千円 17,839	千円 14,878
	補正前	276	4,289	648	1,850	10,688	25	17,283	14,516
	比 較	105	179	△ 324	△ 11	530	△ 19	556	362
	区 分 計								
補正後	千円 50,953								
補正前	49,575								
比 較	1,378								

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 一般職(任期付職員を含む)、再任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	() 15	千円	千円 49,240	千円 39,760	千円 89,000	千円 17,642	千円 106,642	
補正前	() 15		47,371	38,382	85,753	17,611	103,364	
比 較	() 0		1,869	1,378	3,247	31	3,278	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 381	千円 4,468	千円 324	千円 1,839	千円 11,218	千円 6	千円 11,755	千円 9,769
	補正前	276	4,289	648	1,850	10,688	25	11,199	9,407
	比 較	105	179	△ 324	△ 11	530	△ 19	556	362
	区 分 計								
補正後	千円 39,760								
補正前	38,382								
比 較	1,378								

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,869	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,791 改定後の所要額 49,162 改定前の所要額 47,371	給与改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.3% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	78 職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補正後 15人 0人 15人 補正前 15人 0人 15人 増減 0人 0人 0人
職員手当	千円 1,378	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,526 改定後の所要額 39,908 改定前の所要額 38,382	給与改定の状況 補正後 { 期末勤働手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日
		2. その他の増減分	△148 扶養手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	医療職
令和7年 11月1日現在	平均給料月額(円)	285,269	387,800
	平均給与月額(円)	443,376	501,740
	平均年齢(歳)	35.9	50.8
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	269,250	381,000
	平均給与月額(円)	445,752	491,924
	平均年齢(歳)	36.0	49.8

イ. 初任給

区分	一般行政職	税務職	医療職	消防職	技能労務職	幼稚園職員	国の制度		
							行政(一)	医療(三)	行政(二)
中学卒	円	円	円	円	円	円	円	円	211,500
高校卒	206,700	206,700	206,700	213,100	206,700		200,300	221,700	223,200
短大卒	222,600	222,600	222,600	228,800	213,100	222,600	216,500	263,400	
大学卒	237,600	237,600	237,600	242,000	219,400	237,600	232,000	269,100	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		医 療 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和7年 11月1日現在	9 級	() 人	() %	() 人	() %
	8 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	5 級	() 3	() 21.5	() 1	() 100.0
	4 級	() 1	() 7.1	()	()
	3 級	() 4	() 28.6	()	()
	2 級	() 1	() 7.1	()	()
	1 級	() 5	() 35.7	()	()
	計	() 14	() 100.0	() 1	() 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
改 定 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（補正分）

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
診療報酬明細書内容点検等 業務委託費	千円 3,430	年	千円	年	千円	千円	千円	千円	千円
資格確認書等作成印字 封入封緘等業務委託費	千円 7,480			2	千円				千円

令和 7 年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第 1 号）

令和7年度四日市市食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第1号）

令和7年度四日市市の食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ653千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ970,653千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年11月27日提出

四日市市長 森 智 広

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		千円 513,018	千円 653	千円 513,671
	1 繰入金	513,018	653	513,671
歳入	合計	970,000	653	970,653

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 業務費		千円 852,832	千円 653	千円 853,485
	1 業務費	852,832	653	853,485
歳 出 合 計		970,000	653	970,653

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
食肉センター食肉市場 清掃業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 1,700 千円 清掃業務に係る委託料

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	513,018	653	513,671
歳入合計	970,000	653	970,653

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 業務費	千円 852,832	千円 653	千円 853,485
歳 出 合 計	970,000	653	970,653

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			653
0	0	0	653

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	千円 513,018	千円 653	千円 513,671
項計	513,018	653	513,671

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 653	千円

3 歳 出

1 款 業務費

1 項 業務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 業務費	千円 852,832	千円 653	千円 853,485	千円	千円	千円	千円 653
項計	852,832	653	853,485	0	0	0	653

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 65	一般職給	千円 653
3 職員手当等	583		
4 共済費	5		

補正予算給与費明細書

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1) 3	千円 1,646	千円 12,219	千円 10,148	千円 24,013	千円 4,333	千円 28,346	
補正前	(1) 3	1,646	12,154	9,640	23,440	4,328	27,768	
比較	(0) 0	0	65	508	573	5	578	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日給	管理職手当	管理職特別勤務手当
	補正後	千円 308	千円 1,210	千円 633	千円 552	千円 310	千円 1	千円 909	千円 66
	補正前	36	1,178	972	249	216	11	888	42
	比較	272	32	△ 339	303	94	△ 10	21	24
	区 分	期末手当	勤勉手当	計					
補正後	千円 3,112	千円 3,047	千円 10,148						
補正前	3,060	2,988	9,640						
比較	52	59	508						

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 一般職(任期付職員を含む)、再任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	() 3	千円	千円 12,219	千円 9,520	千円 21,739	千円 4,333	千円 26,072	
補正前) 3		12,154	9,012	21,166	4,328	25,494	
比較	() 0		65	508	573	5	578	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日給	管理職手当	管理職特別勤務手当
	補正後	千円 308	千円 1,210	千円 633	千円 552	千円 310	千円 1	千円 909	千円 66
	補正前	36	1,178	972	249	216	11	888	42
	比較	272	32	△ 339	303	94	△ 10	21	24
	区 分	期末手当	勤勉手当	計					
補正後	千円 2,771	千円 2,760	千円 9,520						
補正前	2,719	2,701	9,012						
比較	52	59	508						

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 65	1. 給与改定に伴う増減分	千円 401 改定後の所要額 12,555 改定前の所要額 12,154	給与改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.3% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	△ 336 職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職する 職員数 } (その他) (計) 補正後 3人 0人 3人 補正前 3人 0人 3人 増減 0人 0人 0人
職員手当	千円 508	1. 給与改定に伴う増減分	千円 329 改定後の所要額 9,341 改定前の所要額 9,012	給与改定の状況 補正後 { 期末勤勉手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日
		2. その他の増減分	179 扶養手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年 11月1日現在	平均給料月額(円)	321,974
	平均給与月額(円)	524,036
	平均年齢(歳)	40.8
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	318,767
	平均給与月額(円)	442,072
	平均年齢(歳)	39.8

イ. 初任給

区分	一般行政職	税務職	医療職	消防職	技能労務職	幼稚園職員	国の制度		
							行政(一)	医療(三)	行政(二)
中学卒	円	円	円	円	円	円	円	円	211,500
高校卒	206,700	206,700	206,700	213,100	206,700		200,300	221,700	223,200
短大卒	222,600	222,600	222,600	228,800	213,100	222,600	216,500	263,400	
大学卒	237,600	237,600	237,600	242,000	219,400	237,600	232,000	269,100	

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年11月1日現在	9 級	() 人	() %
	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	1	33.3
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	2	66.7
	1 級	()	()
	計	3	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
改 定 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	年	千 円	年	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
食肉センター食肉市場 清 掃 業 務 委 託 費	1,700			2	1,700			1,700	

食肉センター食肉市場特別会計

令和 7 年度 四日市市 介護保険 特別会計 補正予算 (第 1 号)

令和7年度四日市市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度四日市市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ504,588千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,493,588千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和7年11月27日提出

四日市市長 森 智 広

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 国庫支出金		千円 5,296,755	千円 △77,430	千円 5,219,325
	2 国庫補助金	1,331,460	△77,430	1,254,030
6 県支出金		3,242,273	△43,778	3,198,495
	1 県負担金	3,064,947	△47,309	3,017,638
	2 県補助金	177,326	3,531	180,857
7 財産収入		22,663	35,585	58,248
	1 財産運用収入	22,663	35,585	58,248
9 繰入金		4,009,271	94,719	4,103,990
	1 一般会計繰入金	3,756,314	△92,594	3,663,720
	2 基金繰入金	252,957	187,313	440,270
10 繰越金		40,000	495,492	535,492
	1 繰越金	40,000	495,492	535,492
歳 入 合 計		23,989,000	504,588	24,493,588

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 861,109	千円 △19,753	千円 841,356
	1 総務管理費	581,247	△12,373	568,874
	3 介護認定審査費	272,952	△7,380	265,572
2 保険給付費		21,639,621	0	21,639,621
	1 介護サービス等諸費	19,816,083	0	19,816,083
3 基金積立金		22,663	505,395	528,058
	1 基金積立金	22,663	505,395	528,058
4 地域支援事業費		1,297,094	0	1,297,094
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,053,663	0	1,053,663
6 諸支出金		167,713	18,946	186,659
	1 償還金及び還付加算金	52,890	18,946	71,836
歳 出 合 計		23,989,000	504,588	24,493,588

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料納入通知書等印刷、封入・封緘業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 10,280 千円 介護保険料納入通知書等の印刷、封入・封緘に係る委託料
認知症高齢者等位置情報探知システム関係経費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 894 千円 認知症高齢者等位置情報探知システムの小型端末機器購入に係る経費

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 国庫支出金	5,296,755	△77,430	5,219,325
6 県支出金	3,242,273	△43,778	3,198,495
7 財産収入	22,663	35,585	58,248
9 繰入金	4,009,271	94,719	4,103,990
10 繰越金	40,000	495,492	535,492
歳入合計	23,989,000	504,588	24,493,588

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 861,109	千円 △19,753	千円 841,356
2 保険給付費	21,639,621	0	21,639,621
3 基金積立金	22,663	505,395	528,058
4 地域支援事業費	1,297,094	0	1,297,094
6 諸支出金	167,713	18,946	186,659
歳 出 合 計	23,989,000	504,588	24,493,588

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
2,000		44,239	△65,992
△184,429		203,940	△19,511
61,221		444,174	0
		7,091	△7,091
		18,946	0
△121,208	0	718,390	△92,594

2 歳 入

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整交付金	千円 739,798	千円 △84,692	千円 655,106
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	251,075	5,262	256,337
7 事務費交付金	0	2,000	2,000
項計	1,331,460	△77,430	1,254,030

6 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	3,064,947	△47,309	3,017,638
項計	3,064,947	△47,309	3,017,638

6 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	134,006	3,531	137,537
項計	177,326	3,531	180,857

7 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	22,663	35,585	58,248
項計	22,663	35,585	58,248

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 △84,692	調整交付金（5 / 100）	
2 過年度分	5,262	地域支援事業交付金	
1 事務費交付金	2,000	介護保険事業費補助金（1 / 2）	

1 現年度分	△99,737	介護給付費負担金（12.5 / 100・17.5 / 100）
2 過年度分	52,428	介護給付費負担金

2 過年度分	3,531	地域支援事業交付金

1 預金利子	35,585	介護保険給付費支払準備基金運用益

9 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護保険給付費繰入金	千円 2,703,940	千円 △15,896	千円 2,688,044
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	134,006	△7,091	126,915
4 低所得者保険料軽減繰入金	219,367	△3,615	215,752
5 その他一般会計繰入金	650,261	△65,992	584,269
項計	3,756,314	△92,594	3,663,720

9 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	252,957	187,313	440,270
項計	252,957	187,313	440,270

10 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	40,000	495,492	535,492
項計	40,000	495,492	535,492

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △15,896	介護保険給付費繰入金	千円
1 現年度分	△7,091	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	
1 現年度分	△3,615	低所得者保険料軽減繰入金	
1 職員給与費等 繰入金	△58,612		
2 事務費繰入金	△7,380		

1 介護給付費準 備基金繰入金	187,313	

1 繰越金	495,492	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 580,697	千円 △12,373	千円 568,324	千円 2,000 国庫支出金	千円 千円 繰越金	千円 44,239	千円 △58,612
項計	581,247	△12,373	568,874	2,000	0	44,239	△58,612

1 款 総務費

3 項 介護認定審査費

1 介護認定審査会費	109,894	△7,380	102,514				△7,380
項計	272,952	△7,380	265,572	0	0	0	△7,380

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	9,234,549	0	9,234,549	△184,429 国庫支出金 △84,692 県支出金 △99,737		203,940 繰入金 187,313 繰越金 16,627	△19,511
項計	19,816,083	0	19,816,083	△184,429	0	203,940	△19,511

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △3,427	一般職給	千円 2,181
3 職員手当等	△8,274	再任用職給	△269
4 共済費	△672	会計年度任用職給（フルタイム）	△14,285

2 給料	△2,460	一般職給	△7,380
3 職員手当等	△4,195		
4 共済費	△725		

3款 基金積立金

1項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険給 付費支払準備 基金積立 金	千円 22,663	千円 505,395	千円 528,058	千円 61,221	千円	千円 444,174	千円
				国庫支出金 5,262		財産収入 35,585	
				県支出金 55,959		繰越金 408,589	
項計	22,663	505,395	528,058	61,221	0	444,174	0

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	1,053,663	0	1,053,663			7,091	△7,091
						繰越金	
項計	1,053,663	0	1,053,663	0	0	7,091	△7,091

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

4 償還金	40,000	18,946	58,946			18,946	
						繰越金	
項計	52,890	18,946	71,836	0	0	18,946	0

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 505,395	介護保険給付費支払準備基金積立金	千円 505,395

22 償還金、利子 及び割引料	18,946	過年度国庫支出金等返還金	18,946

補正予算給与費明細書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(10) 44 人	千円 21,844	千円 135,637	千円 110,198	千円 267,679	千円 47,310	千円 314,989	
補正前	(10) 44 人	21,844	141,524	123,482	286,850	48,707	335,557	
比 較	(0) 0	0	△ 5,887	△ 13,284	△ 19,171	△ 1,397	△ 20,568	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 1,641	千円 12,480	千円 4,597	千円 23,977	千円 94	千円 912	千円 44	千円 35,406
	補正前	1,236	12,994	5,264	33,505	504	1,716	52	35,948
	比 較	405	△ 514	△ 667	△ 9,528	△ 410	△ 804	△ 8	△ 542
	区 分	勤 勉 手 当	計						
補正後	千円 29,751	千円 110,198							
補正前	30,967	123,482							
比 較	△ 1,216	△ 13,284							

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 一般職(任期付職員を含む)、再任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1) 26 人	千円	千円 94,803	千円 74,949	千円 169,752	千円 33,319	千円 203,071	
補正前	(1) 26 人		92,488	83,204	175,692	33,662	209,354	
比 較	() 0		2,315	△ 8,255	△ 5,940	△ 343	△ 6,283	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 1,641	千円 8,794	千円 3,088	千円 19,527	千円 82	千円 912	千円 44	千円 21,497
	補正前	1,236	8,578	3,246	27,025	478	1,716	52	21,090
	比 較	405	216	△ 158	△ 7,498	△ 396	△ 804	△ 8	407
	区 分	勤 勉 手 当	計						
補正後	千円 18,068	千円 74,949							
補正前	18,487	83,204							
比 較	△ 419	△ 8,255							

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(9) 18	千円 21,844	千円 40,834	千円 35,249	千円 97,927	千円 13,991	千円 111,918	
補 正 前	(9) 18	21,844	49,036	40,278	111,158	15,045	126,203	
比 較	(0) 0	0	△ 8,202	△ 5,029	△ 13,231	△ 1,054	△ 14,285	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
	補 正 後	千円 3,686	千円 1,509	千円 4,450	千円 12	千円 13,909	千円 11,683	千円 35,249
	補 正 前	4,416	2,018	6,480	26	14,858	12,480	40,278
	比 較	△ 730	△ 509	△ 2,030	△ 14	△ 949	△ 797	△ 5,029

()は外書きで、標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 2,315	1. 給与改定に伴う増減分	千円 5,396	千円 改定後の 所要額 97,884 改定前の 所要額 92,488	給与改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.3% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	△ 3,081	職員数の異動等に伴う減	職員数の異動状況 (現に在職する) 職員数 (その他) (計) 補正後 26人 0人 26人 補正前 27人 △1人 26人 増減 △1人 1人 0人
職 員 手 当	千円 △ 8,255	1. 給与改定に伴う増減分	千円 4,325	千円 改定後の 所要額 87,529 改定前の 所要額 83,204	給与改定の状況 補正後 { 期末勤勉手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 再任用職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日
		2. その他の増減分	△ 12,580	扶養手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	282,286	342,200
	平均給与月額(円)	430,525	711,216
	平均年齢(歳)	33.8	44.8
令 和 6 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	269,591	322,850
	平均給与月額(円)	402,508	663,588
	平均年齢(歳)	35.3	43.8

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	税 務 職	医 療 職	消 防 職	技 能 幼 稚 園 労 務 職 員	国 の 制 度		
						行政(一)	医療(三)	行政(二)
中学卒	円	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	206,700	206,700	206,700	213,100	206,700	200,300	221,700	223,200
短大卒	222,600	222,600	222,600	228,800	213,100	216,500	263,400	
大学卒	237,600	237,600	237,600	242,000	219,400	232,000	269,100	

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		医 療 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	9 級	() 人	() %	() 人	() %
	8 級	()	()	()	()
	7 級	(-) 1	(-) 4.2	()	()
	6 級	(-) 1	(-) 4.2	()	()
	5 級	(-) 1	(-) 4.2	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) 2	(-) 8.3	()	()
	3 級	(1) 10	(100.0) 41.6	(-) 1	(-) 50.0
	2 級	(-) 7	(-) 29.2	()	()
	1 級	(-) 2	(-) 8.3	()	()
	計	(1) 24	(100.0) 100.0	(-) 2	(-) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
改 定 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（補正分）

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
介護保険料納入通知書等 印刷、封入・封緘業務委託費	千円 10,280	年	千円	年	千円 10,280	千円	千円	千円	千円 10,280
認知症高齢者等位置情報探知 システム関係経費	894			2	894	515		205	174

令和 7 年度四日市市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度四日市市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度四日市市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,702 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,427,008 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日 提出

四 日 市 市 長 森 智 広

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰入金		千円 4,128,538	千円 △1,702	千円 4,126,836
	1 一般会計繰入金	4,128,538	△1,702	4,126,836
歳 入 合 計		8,428,710	△1,702	8,427,008

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 159,309	千円 △1,702	千円 157,607
	1 総務管理費	151,545	△1,702	149,843
歳 出 合 計		8,428,710	△1,702	8,427,008

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	4,128,538	△1,702	4,126,836
歳入合計	8,428,710	△1,702	8,427,008

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 159,309	千円 △1,702	千円 157,607
歳 出 合 計	8,428,710	△1,702	8,427,008

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 そ の 他	源 一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			△1,702
0	0	0	△1,702

2 歳 入

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	千円 4,128,538	千円 △1,702	千円 4,126,836
項計	4,128,538	△1,702	4,126,836

節		説	明
区 分	金 額		
3 その他一般会 計繰入金	千円 △1,702	職員給与費等繰入金	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 151,545	千円 △1,702	千円 149,843	千円	千円	千円	千円 △1,702
項計	151,545	△1,702	149,843	0	0	0	△1,702

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △1,211	一般職給	千円 △1,702
3 職員手当等	276		
4 共済費	△767		

補正予算給与費明細書

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(3) 10	千円 7,720	千円 29,633	千円 27,273	千円 64,626	千円 11,155	千円 75,781	
補正前	(3) 10	7,720	30,844	27,322	65,886	11,922	77,808	
比較	(0) 0	0	△ 1,211	△ 49	△ 1,260	△ 767	△ 2,027	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 1,314	千円 2,868	千円 1,026	千円 8	千円 4,659	千円 7	千円 912	千円 8,701
	補正前	918	2,916	1,265		4,606	11	875	8,935
	比較	396	△ 48	△ 239	8	53	△ 4	37	△ 234
	区 分	勤 勉 手 当	計						
補正後	千円 7,778	千円 27,273							
補正前	7,796	27,322							
比較	△ 18	△ 49							

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び標準的な勤務形態(事務補助、1日7.25時間、週5日勤務)の人数に換算した会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 一般職(任期付職員を含む)、再任用職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	() 10	千円	千円 29,633	千円 24,337	千円 53,970	千円 11,155	千円 65,125	
補正前	() 10		30,844	24,386	55,230	11,922	67,152	
比較	() 0		△ 1,211	△ 49	△ 1,260	△ 767	△ 2,027	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	補正後	千円 1,314	千円 2,868	千円 1,026	千円 8	千円 4,659	千円 7	千円 912	千円 7,105
	補正前	918	2,916	1,265		4,606	11	875	7,339
	比較	396	△ 48	△ 239	8	53	△ 4	37	△ 234
	区 分	勤 勉 手 当	計						
補正後	千円 6,438	千円 24,337							
補正前	6,456	24,386							
比較	△ 18	△ 49							

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 1,211	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,069 改定後の 所要額 31,913 改定前の 所要額 30,844	給与改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.3% 改定実施時期 令和7年4月1日
		2. その他の増減分	△ 2,280 職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 (現に在職する) 職員数 (その他) (計) 補正後 9人 1人 10人 補正前 10人 0人 10人 増減 △1人 1人 0人
職員手当	千円 △ 49	1. 給与改定に伴う増減分	千円 912 改定後の 所要額 25,298 改定前の 所要額 24,386	給与改定の状況 補正後 { 期末勤勉手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日
		2. その他の増減分	△ 961 扶養手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年 11月1日現在	平均給料月額(円)	298,650
	平均給与月額(円)	454,569
	平均年齢(歳)	35.7
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	278,965
	平均給与月額(円)	408,724
	平均年齢(歳)	36.1

イ. 初任給

区分	一般行政職	税務職	医療職	消防職	技能労務職	幼稚園職員	国の制度		
							行政(一)	医療(三)	行政(二)
中学卒	円	円	円	円	円	円	円	円	211,500
高校卒	206,700	206,700	206,700	213,100	206,700		200,300	221,700	223,200
短大卒	222,600	222,600	222,600	228,800	213,100	222,600	216,500	263,400	
大学卒	237,600	237,600	237,600	242,000	219,400	237,600	232,000	269,100	

ウ. 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年11月1日現在	9 級	() 人	() %
	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	1	11.1
	5 級	()	()
	4 級	1	11.1
	3 級	()	()
	2 級	3	33.3
	1 級	()	()
	計	9	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改 定 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
改 定 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

令和 7 年度 四日市市 水道事業会計 第 2 回 補正予算

令和7年度四日市市水道事業会計第2回補正予算

(総則)

第1条 令和7年度四日市市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度四日市市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 水道事業費用	7,363,679 千円	40,000 千円	7,403,679 千円
第1項 営業費用	6,955,009 千円	40,000 千円	6,995,009 千円

(債務負担行為の補正)

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加及び変更する。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
漏水防止業務事業費 (令和7年度)	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 203,520千円 漏水調査及びIoT漏水監視業務委託料
保守点検業務費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 20,320千円 管路及びバルブ点検業務委託料
職員健康管理費 (令和7年度)	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 3,170千円 産業医及び職員定期健康診断等業務委託料
車両運搬具購入費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 4,996千円 車両(2台)に係る購入費

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
事務用機器 等運用経費	令和7年度から 令和14年度まで	14,261千円	令和7年度から 令和14年度まで	28,091千円

令和7年11月27日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第66号参考資料)

令和7年度四日市市水道事業会計第2回補正予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	補正予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			40,000	
	1. 営業費用		40,000	
		2. 配水及び給水費	40,000	

令和7年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	182,504
(2)	減価償却費	1,950,331
(3)	資産減耗費	37,000
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,849
(5)	長期前受金戻入額	△ 247,952
(6)	受取利息	△ 1,511
(7)	支払利息	177,239
(8)	固定資産売却損益 (△は益)	0
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	141,635
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	169,891
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 508
(12)	預り金の増減額 (△は減少)	△ 71
	小 計	2,297,709
(1)	利息の受取額	1,511
(2)	利息の支払額	△ 177,239
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,981
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 6,137,955
(2)	上記(1)実施による収入	1,992,441
(3)	固定資産の売却による収入	2
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	331
(5)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 227,599
(6)	前払金の増減額 (△は増加)	225,080
(7)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 367,342
(8)	預り金の増減額 (△は減少)	542
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,514,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	2,492,600
(2)	企業債の償還	△ 865,981
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626,619
4	現金預金及び現金等物等の増減額	△ 765,900
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	2,860,291
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	2,094,391

水道事業会計

債務負担行為に関する調書（補正分）

(追加)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発 生 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
漏水防止業務事業費 (令和7年度)	203,520			4	203,520		203,520
保守点検業務費 (令和7年度)	20,320			2	20,320		20,320
職員健康管理費 (令和7年度)	3,170			3	3,170		3,170
車両運搬具購入費 (令和7年度)	4,996			2	4,996		4,996

(変更)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発 生 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
事務用機器 等運用経費	補正前 221,502	2	31,928	9	189,165		189,165
	補正後 235,332	2	31,928	9	202,995		202,995

令和7年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 1,723,969

ロ. 建 物 2,764,825

減価償却累計額 △ 2,077,796 687,029

ハ. 構 築 物 82,369,194

減価償却累計額 △ 43,084,768 39,284,426

ニ. 機 械 及 び 装 置 11,646,074

減価償却累計額 △ 8,079,882 3,566,192

ホ. 車 両 運 搬 具 87,680

減価償却累計額 △ 71,079 16,601

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 281,819

減価償却累計額 △ 219,917 61,902

ト. 建 設 仮 勘 定 3,842,704

有形固定資産合計 49,182,823

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権 3,746

無形固定資産合計 3,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券 996,620

投資その他の資産合計 996,620

固定資産合計 50,183,189

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,094,391

(2) 未 収 金 978,965

貸 倒 引 当 金 △ 24,000 954,965

(3) 貯 蔵 品 93,710

流動資産合計 3,143,066

資 産 合 計 53,326,255

水道事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		12,559,904	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	872,710		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>961,350</u>	
固定負債合計			13,521,254

4 流動負債

(1) 企業債		833,836	
(2) 未払金		1,183,342	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	69,414		
引当金合計		<u>69,414</u>	
(4) その他流動負債		145,619	
流動負債合計		<u>145,619</u>	2,232,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,800,596		
収益化累計額	<u>△ 2,097,884</u>	702,712	
ロ. 国庫(県)補助金	1,225,618		
収益化累計額	<u>△ 432,438</u>	793,180	
ハ. 他会計負担金	715,803		
収益化累計額	<u>△ 394,972</u>	320,831	
ニ. 他会計補助金	1,053,700		
収益化累計額	<u>△ 371,110</u>	682,590	
ホ. 工事負担金	9,728,756		
収益化累計額	<u>△ 4,467,466</u>	<u>5,261,290</u>	
長期前受金合計		<u>7,760,603</u>	
繰延収益合計			<u>7,760,603</u>
負債合計			<u>23,514,068</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

27,811,778

自 己 資 本 金 合 計

28,118,616

資 本 金 合 計

28,118,616

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

98,129

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

ハ. 他 会 計 補 助 金

23,606

資 本 剰 余 金 合 計

130,716

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

600,837

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

962,018

利 益 剰 余 金 合 計

1,562,855

剰 余 金 合 計

1,693,571

資 本 合 計

29,812,187

負 債 資 本 合 計

53,326,255

令和7年度四日市市水道事業会計第2回補正予算実施計画明細
 収益的収入及び支出
 支 出

款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附 記
	千円	千円	千円	千円		千円	
1. 水道事業費用	7,403,679	7,363,679	40,000				
1. 営業費用	6,995,009	6,955,009	40,000				
2. 配水及び給水費	1,112,721	1,072,721	40,000		1 1. 委託料	40,000	

水道事業会計

令和7年度市立四日市病院事業会計第2回補正予算

令和7年度市立四日市病院事業会計第2回補正予算

(総 則)

第1条 令和7年度市立四日市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度市立四日市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 病院事業費用	27,878,997千円	340,801千円	28,219,798千円
第1項 医業費用	27,088,128千円	340,801千円	27,428,929千円

(債務負担行為の補正)

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加及び変更する。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
事業用機器等 運用経費	令和7年度から 令和13年度まで	限度額 輸液ポンプ賃貸借 22,086千円
事務用機器等 運用経費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 メールホスティングサービス利用料 2,018千円
医療用器材滅菌 消毒等業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 医療用器材滅菌消毒等業務委託料 404,865千円
採血順番表示システム 改修等業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 採血順番表示システム改修等業務委託料 3,938千円
外来用駐車場管理 運營業務委託費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 外来用駐車場管理運營業務委託料 84,480千円
病院施設更新計画 策定に向けたあり方 検討支援業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 病院施設更新計画策定に向けたあり方 検討支援業務委託料 13,200千円
就職準備資金 貸付事業費	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 就職準備資金貸付金 12,600千円

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
業 務 ・ 事 務 処 理 委 託 等 に 要 す る 経 費	令和7年度から 令和11年度まで	6,967千円 行政事務用パソコンに 係るオフィスソフト ライセンス料	令和7年度から 令和11年度まで	205,809千円 行政事務用パソコンに 係るオフィスソフト ライセンス料、臨床 検査業務委託料等

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

(1) 職員給与費 11,630,453千円 340,801千円 11,971,254千円

令和7年11月27日提出

四 日 市 市 長 森 智 広

令和7年度市立四日市病院事業会計第2回補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	補正予定額(千円)	備考
1. 病院事業費用			340,801	
	1. 医業費用		340,801	
		1. 給与費	340,801	

病院事業会計

令和7年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 2,326,012
(2)	減価償却費	1,706,889
(3)	固定資産除却費	24,578
(4)	長期前払消費税の増減	△ 55,330
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	275,903
(6)	長期前受金戻入額	△ 548,180
(7)	長期貸付金返還免除金	11,400
(8)	受取利息	△ 17,900
(9)	支払利息	146,060
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,208
(11)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 295,209
(12)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	17,576
	小計	△ 1,165,433
(1)	利息の受取額	17,900
(2)	利息の支払額	△ 146,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,593
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,718,718
(2)	上記(1)実施による収入	637,382
(3)	固定資産の売却による収入	1
(4)	長期貸付金の貸付による支出	△ 18,000
(5)	長期貸付金の回収による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,334
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	1,701,600
(2)	企業債の償還	△ 1,268,339
(3)	リース債務の支払による支出	△ 28,544
	財務活動によるキャッシュ・フロー	404,717
4	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,988,210
5	現金及び現金同等物の期首残高	7,488,415
6	現金及び現金同等物の期末残高	5,500,205

補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定 支弁職員	1	(265) 1,114	5,448,178	4,753,421	10,201,599	1,716,875	11,918,474	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1	(265) 1,114	5,448,178	4,753,421	10,201,599	1,716,875	11,918,474	
補正前	損益勘定 支弁職員	1	(265) 1,114	5,299,070	4,586,683	9,885,753	1,691,920	11,577,673	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1	(265) 1,114	5,299,070	4,586,683	9,885,753	1,691,920	11,577,673	
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	149,108	166,738	315,846	24,955	340,801	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	0	(0) 0	149,108	166,738	315,846	24,955	340,801	

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	
	補正後	62,523	515,929	123,296	98,858	362,610	914,773	103,115	
	補正前	62,523	501,886	123,296	97,391	362,610	884,049	98,454	
	比較	0	14,043	0	1,467	0	30,724	4,661	
区分	管理職 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)			
	補正後	117,226	395	1,090,003	974,693	390,000	4,753,421		
	補正前	113,298	395	1,032,935	919,846	390,000	4,586,683		
	比較	3,928	0	57,068	54,847	0	166,738		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定 支弁職員	1	(20)	4,609,164	4,414,313	9,023,477	1,536,766	10,560,243	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1	(20)	4,609,164	4,414,313	9,023,477	1,536,766	10,560,243	
補正前	損益勘定 支弁職員	1	(20)	4,474,107	4,259,530	8,733,637	1,513,852	10,247,489	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1	(20)	4,474,107	4,259,530	8,733,637	1,513,852	10,247,489	
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	135,057	154,783	289,840	22,914	312,754	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	0	(0)	135,057	154,783	289,840	22,914	312,754	

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	補正後	62,523	481,002	123,296	77,387	352,261	891,811	103,115
	補正前	62,523	468,224	123,296	75,949	352,261	862,050	98,454
	比較	0	12,778	0	1,438	0	29,761	4,661
区分	管理職 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)		
補正後	117,226	395	955,248	861,049	389,000	4,414,313		
補正前	113,298	395	903,135	810,945	389,000	4,259,530		
比較	3,928	0	52,113	50,104	0	154,783		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定 支弁職員	(245) 107	839,014	339,108	1,178,122	180,109	1,358,231	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(245) 107	839,014	339,108	1,178,122	180,109	1,358,231	
補正前	損益勘定 支弁職員	(245) 107	824,963	327,153	1,152,116	178,068	1,330,184	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(245) 107	824,963	327,153	1,152,116	178,068	1,330,184	
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	14,051	11,955	26,006	2,041	28,047	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(0) 0	14,051	11,955	26,006	2,041	28,047	

手当 の 内 訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	補正後	34,927	21,471	10,349	22,962
	補正前	33,662	21,442	10,349	21,999
	比較	1,265	29	0	963
手当 の 内 訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	補正後	134,755	113,644	1,000	339,108
	補正前	129,800	108,901	1,000	327,153
	比較	4,955	4,743	0	11,955

()は外書きで、会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 135,057	1. 給与改定に伴う増減分	千円 135,057 改定後の 所要額 4,609,164 改定前の 所要額 4,474,107	千円 給与改定の状況 補正後 給料の改定率 3.30% 改定実施時期 令和7年4月1日
手当	千円 154,783	1. 給与改定に伴う増減分	千円 154,783 改定後の 所要額 4,414,313 改定前の 所要額 4,259,530	千円 給与改定の状況 補正後 期末勤勉手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 再任用職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 7 年 11月1日現在	平均給料月額(円)	464,150	305,097	299,174	325,865
	平均給与月額(円)	1,124,020	438,142	433,011	517,712
	平均年齢(歳)	37.5	37.4	35.8	39.7
令和 6 年 11月1日現在	平均給料月額(円)	452,465	294,948	287,289	306,243
	平均給与月額(円)	1,102,767	428,190	421,393	466,980
	平均年齢(歳)	38.0	37.2	35.8	40.6

(2)初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				206,700	206,700	206,700	206,700
短 大 3 卒		236,300	242,000				
大 学 卒		242,000	245,800	237,600	219,400	237,600	219,400
大 学 6 卒	355,700	249,200					

(3)級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 11月 1日 現在	9級	(-) 42	(-) 23.5	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.6
	8級	(-) 9	(-) 5.0	(-) 1	(-) 0.6	(-) 3	(-) 0.5	(-) 1	(-) 2.6
	7級	(-) 33	(-) 18.4	(-) 11	(-) 6.9	(-) 10	(-) 1.6	(-) 5	(-) 12.8
	6級	(-) 33	(-) 18.4	(-) 12	(-) 7.6	(-) 17	(-) 2.7	(-) 4	(-) 10.3
	5級	(-) 62	(-) 34.7	(-) 13	(-) 8.2	(-) 86	(-) 13.8	(-) 5	(-) 12.8
	4級	()	()	(-) 25	(-) 15.7	(-) 64	(-) 10.3	(-) 5	(-) 12.8
	3級	()	()	(3) 57	(100.0) 35.9	(14) 159	(100.0) 25.5	(3) 9	(75.0) 23.0
	2級	()	()	(-) 32	(-) 20.1	(-) 169	(-) 27.2	(-) 5	(-) 12.8
	1級	()	()	(-) 8	(-) 5.0	(-) 113	(-) 18.2	(1) 4	(25.0) 10.3
	計	(-) 179	(-) 100.0	(3) 159	(100.0) 100.0	(14) 622	(100.0) 100.0	(4) 39	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(4) 特殊勤務手当

区 分		全職種	医 師	医療技術員	看護職員	事務員
補正後	給料総額に対する比率 (%)	8.7	2.1	2.3	14.0	1.5
	支給対象職員の比率 (%) (令和7年11月1日現在)	82.7	18.8	97.4	97.2	97.4
	支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	34,944	52,448	7,357	43,064	4,948
補正前	給料総額に対する比率 (%)	9.1	2.3	2.3	14.8	1.5
	支給対象職員の比率 (%) (令和6年11月1日現在)	82.3	16.2	98.7	97.0	97.6
	支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	35,172	64,291	7,015	43,700	4,725
代表的な特殊勤務手当の名称		感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
改定前	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		

() は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

債務負担行為に関する調書（補正分）

（追加）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
事業用機器等 運用経費	255,229	5	75,868	7	172,956	172,956	
事務用機器等 運用経費	114,207	4	15,824	5	70,128	70,128	
医療用器材滅菌 消毒等業務委託費	404,865			4	404,865	404,865	
採血順番表示システム 改修等業務委託費	3,938			2	3,938	3,938	
外来用駐車場管理 運營業務委託費	84,480			4	84,480	84,480	
病院施設更新計画 策定に向けたあり方 検討支援業務委託費	13,200			2	13,200	13,200	
就職準備資金 貸付事業費	12,600			2	12,600	12,600	

（変更）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
業務・事務 処理委託等 に要する経費	補正前 151,491	1		5	151,487	151,487	
	補正後 350,333	1		5	350,329	350,329	

令和7年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,760,266	
ロ. 建物	22,414,527		
減価償却累計額	<u>△ 13,778,943</u>	8,635,584	
ハ. 構築物	581,994		
減価償却累計額	<u>△ 378,252</u>	203,742	
ニ. 器械備品	13,683,361		
減価償却累計額	<u>△ 10,553,475</u>	3,129,886	
ホ. 車両運搬具	92,172		
減価償却累計額	<u>△ 85,005</u>	7,167	
ヘ. リース資産	221,453		
減価償却累計額	<u>△ 132,864</u>	88,589	
ト. 建設仮勘定		<u>1,135,555</u>	
有形固定資産合計			15,960,789
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		<u>3,443</u>	
無形固定資産合計			3,443
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金		41,199	
ロ. 長期前払消費税		<u>1,402,291</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,443,490</u>
固定資産合計			<u>17,407,722</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		5,500,205	
(2) 未収金		3,747,176	
貸倒引当金		<u>△ 33,152</u>	
(3) 貯蔵品		<u>307,014</u>	
流動資産合計			<u>9,521,243</u>
資産合計			<u>26,928,965</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		11,000,033	
(2) リース債務		41,637	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		<u>3,705,507</u>	
引当金合計			<u>3,705,507</u>
固定負債合計			14,747,177

4	流動負債			
(1)	企業債		1,293,565	
(2)	リース債務		35,570	
(3)	未払金		2,223,471	
(4)	引当金			
イ.	賞与引当金	808,244		
	引当金合計		808,244	
(5)	その他流動負債		92,766	
	流動負債合計			4,453,616

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ.	受贈財産評価額	67,791		
	収益化累計額	△ 50,513	17,278	
ロ.	寄附金	126,641		
	収益化累計額	△ 120,309	6,332	
ハ.	負担金	2,689,008		
	収益化累計額	△ 2,564,057	124,951	
ニ.	補助金	255,371		
	収益化累計額	△ 206,504	48,867	
ホ.	その他資本剰余金	5,355		
	収益化累計額	△ 5,087	268	
	長期前受金合計		197,696	
	繰延収益合計			197,696
	負債合計			19,398,489

資 本 の 部

6	資本金			16,317,954
7	剰余金			
(1)	欠損金			
イ.	当年度未処理欠損金	8,787,478		
	欠損金合計		8,787,478	
	剰余金合計			△ 8,787,478
	資本合計			7,530,476
	負債資本合計			26,928,965

令和7年度市立四日市病院事業会計第2回補正予算実施計画明細
収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附 記
	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1. 病院事業費用	28,219,798	27,878,997	340,801				
1. 医業費用	27,428,929	27,088,128	340,801				
1. 給与費	11,971,254	11,630,453	340,801				
					1. 給料	149,108	
					(1) 医師給	32,560	
					(2) 看護師給	80,975	
					(3) 医療技術員給	22,110	
					(4) 事務員給	9,959	
					(5) 労務員給	3,504	
					2. 手当等	138,760	
					(1) 医師手当等	44,406	職員手当等
					(2) 看護師手当等	63,755	職員手当等
					(3) 医療技術員手当等	19,831	職員手当等
					(4) 事務員手当等	8,519	職員手当等
					(5) 労務員手当等	2,249	職員手当等
					3. 賞与引当金繰入額	33,293	賞与引当金繰入額
					5. 法定福利費	19,640	地方公務員共済組合負担金等

病院事業会計

令和 7 年度 四日市市 下水道事業会計 第 2 回 補正予算

令和7年度四日市市下水道事業会計第2回補正予算

(総則)

第1条 令和7年度四日市市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度四日市市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	下水道事業収益	15,981,286千円	3,000千円	15,984,286千円
第1項	営業収益	10,191,533千円	3,000千円	10,194,533千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用	15,061,350千円	3,000千円	15,064,350千円
第1項	営業費用	13,811,309千円	3,000千円	13,814,309千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 5,354,130千円」を「不足する額 5,352,478千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 1,759,732千円、減債積立金 489,780千円、当年度分損益勘定留保資金2,558,168千円」を「過年度分損益勘定留保資金 1,671,488千円、減債積立金 999,678千円、当年度分損益勘定留保資金 2,134,862千円」にそれぞれ改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	資本的収入	10,401,878千円	△1,112,920千円	9,288,958千円
第1項	企業債	6,493,500千円	△494,500千円	5,999,000千円
第3項	国庫補助金	3,642,407千円	△618,420千円	3,023,987千円
		支	出	
第1款	資本的支出	15,756,008千円	△1,114,572千円	14,641,436千円
第1項	建設改良費	11,270,612千円	△1,114,572千円	10,156,040千円

下水道事業会計

(債務負担行為の補正)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加及び変更する。

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
職員健康管理費 (令和7年度)	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 2,562千円 産業医及び職員定期健康診断等業務委託料

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和7年度)	令和7年度から 令和9年度まで	1,166,000千円	令和7年度から 令和9年度まで	1,361,000千円

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた下水道築造資金にかかる起債の限度額について、「限度額 6,493,500千円」を「限度額 5,999,000千円」に改める。

令和 7年11月27日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第 68 号参考資料)

令和 7 年度四日市市下水道事業会計第 2 回補正予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	補正予定額 (千円)	備考
1. 下水道事業収益			3,000	
	1. 営業収益		3,000	
		2. 負担金	3,000	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	補正予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業費用			3,000	
	1. 営業費用		3,000	
		6. 総係費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	補正予定額（千円）	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債		△ 1,112,920	
		1. 企業債	△ 494,500	
	3. 国庫補助金		△ 494,500	
		1. 国庫補助金	△ 618,420	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	補正予定額（千円）	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		△ 1,114,572	
			△ 1,114,572	
		1. 管渠布設費	△ 669,410	
		2. ポンプ場築造費	△ 254,990	
		3. 処理場築造費	△ 190,172	

令和7年度四日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	337,691
(2) 減価償却費	8,947,309
(3) 固定資産除却費	166,844
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,151
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,298,403
(6) 受取利息	△ 1
(7) 支払利息	953,319
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	100
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	202,006
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	130,371
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	1,144
小計	6,393,229
(1) 利息の受取額	1
(2) 利息の支払額	△ 953,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,439,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 13,796,147
(2) 上記(1)実施による収入	4,862,962
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	1,556
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	87,213
(5) 前払金の増減額 (△は増加)	694,520
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	196,843
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,952,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	8,556,700
(2) 企業債の償還	△ 4,482,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,074,304
4 現金預金及び現金等物等の増減額	1,561,366
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,133,378
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	7,694,744

下水道事業会計

債務負担行為に関する調書（補正分）

（追加）

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発 生 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
職員健康管理費 （令和7年度）	千円 2,562	年	千円	年	千円 2,562	千円	千円	千円 2,562

（変更）

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発 生 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
管渠布設事業費 （令和7年度）	千円 1,166,000	年	千円	年	千円 1,166,000	千円 465,000	千円 418,500	千円 282,500
	補正後 1,361,000			3	1,361,000	465,000	603,700	292,300

令和7年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,725,081
ロ. 建 物	15,237,515	
減価償却累計額	<u>△ 8,041,324</u>	7,196,191
ハ. 構 築 物	316,416,836	
減価償却累計額	<u>△ 133,573,129</u>	182,843,707
ニ. 機 械 及 び 装 置	64,285,528	
減価償却累計額	<u>△ 39,375,877</u>	24,909,651
ホ. 車 両 運 搬 具	46,042	
減価償却累計額	<u>△ 37,053</u>	8,989
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	73,129	
減価償却累計額	<u>△ 35,624</u>	37,505
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>1,528,201</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

222,249,325

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,374,948
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

6,379,932

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
--------------	--	--------------

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

4,014

固 定 資 産 合 計

228,633,271

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,694,744

(2) 未 収 金

585,968

貸 倒 引 当 金

△ 10,000

575,968

流 動 資 産 合 計

8,270,712

資 産 合 計

236,903,983

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債		71,059,886	
(2) 引	当	金			
イ.	退職給付引当金		564,015		
ロ.	修繕引当金		651,476		
	引当金合計			1,215,491	
	固定負債合計				72,275,377

4 流動負債

(1) 企	業	債		4,548,134	
(2) 未	払	金		3,993,436	
(3) 引	当	金			
イ.	賞与引当金		48,431		
	引当金合計			48,431	
(4) その他	流動負債			47,527	
	流動負債合計				8,637,528

5 繰延収益

(1) 長	期	前	受	金	
イ.	受贈財産評価額		20,061,349		
	収益化累計額	△ 9,173,690		10,887,659	
ロ.	国庫補助金	146,471,124			
	収益化累計額	△ 73,488,954		72,982,170	
ハ.	県補助金	1,098,678			
	収益化累計額	△ 1,098,678		0	
ニ.	他会計負担金	6,342,145			
	収益化累計額	△ 6,342,145		0	
ホ.	他会計補助金	6,561,080			
	収益化累計額	△ 6,561,080		0	
ヘ.	受益者負担金	3,779,872			
	収益化累計額	△ 1,431,706		2,348,166	
ト.	工事負担金	615,233			
	収益化累計額	△ 337,815		277,418	
チ.	負担金及び分担金	1,501,567			
	収益化累計額	△ 498,327		1,003,240	
	長期前受金合計			87,498,653	
	繰延収益合計				87,498,653
	負債合計				168,411,558

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

35,630,910

自 己 資 本 金 合 計

64,927,284

資 本 金 合 計

64,927,284

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

202,737

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資 本 剰 余 金 合 計

2,227,772

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,337,369

利 益 剰 余 金 合 計

1,337,369

剰 余 金 合 計

3,565,141

資 本 合 計

68,492,425

負 債 資 本 合 計

236,903,983

令和7年度四日市市下水道事業会計第2回補正予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附記
	千円	千円	千円	千円		千円	
1. 下水道事業収益	15,984,286	15,981,286	3,000				
1. 営業収益	10,194,533	10,191,533	3,000				
2. 負担金	4,680,289	4,677,289	3,000		1. 他会計負担金	3,000	

支 出

款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附記
	千円	千円	千円	千円		千円	
1. 下水道事業費用	15,064,350	15,061,350	3,000				
1. 営業費用	13,814,309	13,811,309	3,000				
6. 総係費	267,779	264,779	3,000				
					16. 委託料	3,000	

下水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附記
1. 資本的収入	千円 9,288,958	千円 10,401,878	千円 △ 1,112,920	千円			
1. 企業債	5,999,000	6,493,500	△ 494,500				
1. 企業債	5,999,000	6,493,500	△ 494,500		1. 企業債	△ 494,500	
3. 国庫補助金	3,023,987	3,642,407	△ 618,420				
1. 国庫補助金	3,023,987	3,642,407	△ 618,420		1. 国庫補助金	△ 618,420	

支 出							
款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附記
1. 資本的支出	千円 14,641,436	千円 15,756,008	千円 △ 1,114,572	千円		千円	
1. 建設改良費	10,156,040	11,270,612	△ 1,114,572				
1. 管渠布設費	6,366,625	7,036,035	△ 669,410		1. 委託料	55,259	
					2. 工事請負費	△ 724,669	
2. ポンプ場築造費	2,092,410	2,347,400	△ 254,990		1. 委託料	△ 9,990	
					2. 工事請負費	△ 245,000	
3. 処理場築造費	791,828	982,000	△ 190,172		2. 工事請負費	△ 190,172	

下水道事業会計

令和 7 年度 四日市市 農業集落排水事業 会計 第 1 回 補正 予算

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計第1回補正予算

(総則)

第1条 令和7年度四日市市農業集落排水事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度四日市市農業集落排水事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 農業集落排水事業収益	490,667千円	7,600千円	498,267千円
第2項 営業外収益	397,610千円	7,600千円	405,210千円
	支	出	
第1款 農業集落排水事業費用	441,810千円	7,600千円	449,410千円
第1項 営業費用	419,274千円	7,600千円	426,874千円

(債務負担行為の補正)

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
職員健康管理費 (令和7年度)	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 92千円 産業医及び職員定期健康診断等業務委託料

(他会計からの補助金の補正)

第4条 予算第9条に定めた農業集落排水事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額について、「313,812千円」を「321,412千円」に改める。

令和 7年11月27日提出

四日市市長 森 智 広

農業集落排水事業会計

(議案第 69 号参考資料)

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計第1回補正予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	補正予定額(千円)	備考
1. 農業集落排水事業 収益			7,600	
	2. 営業外収益		7,600	
		1. 他会計補助金	7,600	

支 出				
款	項	目	補正予定額 (千円)	備 考
1. 農業集落排水事業 費用			7,600	
	1. 営業費用		7,600	
		2. 処理場費	7,600	

農業集落排水事業会計

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	48,857
(2) 減価償却費	143,262
(3) 固定資産除却費	10
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 334
(5) 長期前受金戻入額	△ 83,593
(6) 受取利息	0
(7) 支払利息	18,255
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	1,812
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	28,976
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 22
小 計	157,223
(1) 利息の受取額	0
(2) 利息の支払額	△ 18,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	0
(2) 上記(1)実施による収入	0
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	0
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	0
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	0
(2) 企業債の償還	△ 108,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,536
4 現金預金及び現金等物等の増減額	30,432
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	210,760
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	241,192

補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	4	13,893	9,943	23,836	4,520	28,356
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,893	9,943	23,836	4,520	28,356
補正前	損益勘定 支弁職員	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
比較	損益勘定 支弁職員	0	529	71	600	0	600
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	0	529	71	600	0	600

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	
	補正後	450	1,293	648	268	1,766	2,995	2,523	0
補正前	450	1,245	648	268	1,766	2,982	2,513	0	
比較	0	48	0	0	0	13	10	0	
手当の 内訳	合計								
	区分 (千円)								
	補正後	9,943							
	補正前	9,872							
	比較	71							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
補 正 後	損益勘定 支弁職員	4	13,893	9,943	23,836	4,520	28,356
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,893	9,943	23,836	4,520	28,356
補 正 前	損益勘定 支弁職員	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
比 較	損益勘定 支弁職員	0	529	71	600	0	600
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	0	529	71	600	0	600

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	補 正 後	450	1,293	648	268	1,766	2,995	2,523	0
	補 正 前	450	1,245	648	268	1,766	2,982	2,513	0
	比 較	0	48	0	0	0	13	10	0
手 当 の 内 訳	合 計								
	区 分	(千円)							
	補 正 後	9,943							
	補 正 前	9,872							
比 較	71								

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 529	1. 給料改定に伴う増減分	千円 529 改定後の 所要額 13,893 改定前の 所要額 13,364	給料改定の状況 補正後 { 給料の改定率 3.30% 改定実施時期 令和7年4月1日
手当	千円 71	1. 給料改定に伴う増減分	千円 71 改定後の 所要額 9,943 改定前の 所要額 9,872	給料改定の状況 補正後 { 期末勤勉手当の支給月数の改定 一般職員 0.05月 再任用職員 0.05月 改定実施時期 令和7年12月1日

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円) 279,525
	平均給与月額(円) 417,012
	平均年齢(歳) 32.8
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円) 258,800
	平均給与月額(円) 365,948
	平均年齢(歳) 32.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700	206,700
短 大 卒	222,600	213,100	222,600	213,100
大 学 卒	237,600	219,400	237,600	219,400

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	9 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	8 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	6 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	5 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	4 級	(-) / 1	(-) / 25.0
	3 級	(-) / 2	(-) / 50.0
	2 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	1 級	(-) / 1	(-) / 25.0
	計	(-) / 4	(-) / 100.0
令和6年11月1日現在	9 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	8 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	6 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	5 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	4 級	(-) / 1	(-) / 25.0
	3 級	(-) / 1	(-) / 25.0
	2 級	(-) / 2	(-) / 50.0
	1 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	計	(-) / 4	(-) / 100.0

(-) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
改定前	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		

() は外書きで再任用職員を表す

債務負担行為に関する調書（補正分）

(追加)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発生額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
職員健康管理費 (令和7年度)	千円 92	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
				3	92			92

令和7年度四日市市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 173,838

ロ. 建 物 209,446

減価償却累計額 △ 15,774 193,672

ハ. 構 築 物 3,116,480

減価償却累計額 △ 202,357 2,914,123

ニ. 機 械 及 び 装 置 316,322

減価償却累計額 △ 91,567 224,755

有形固定資産合計 3,506,388

固定資産合計 3,506,388

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 241,192

(2) 未 収 金 15,125

貸 倒 引 当 金 △ 200 14,925

流動資産合計 256,117

資 産 合 計 3,762,505

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			881,390	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		19,642		
引当金合計			<u>19,642</u>	
固定負債合計				901,032

4 流動負債

(1) 企業債			107,480	
(2) 未払金			127,259	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		1,934		
引当金合計			<u>1,934</u>	
(4) その他流動負債			<u>500</u>	
流動負債合計				237,173

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	8,021			
収益化累計額	<u>△ 383</u>	7,638		
ロ. 県補助金	1,942,514			
収益化累計額	<u>△ 163,155</u>	1,779,359		
ハ. 負担金及び分担金	248,198			
収益化累計額	<u>△ 15,707</u>	232,491		
長期前受金合計			<u>2,019,488</u>	
繰延収益合計				<u>2,019,488</u>
負債合計				3,157,693

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

412,306

自 己 資 本 金 合 計

412,306

資 本 金 合 計

412,306

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 県 補 助 金

86,919

資 本 剰 余 金 合 計

86,919

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

105,587

利 益 剰 余 金 合 計

105,587

剰 余 金 合 計

192,506

資 本 合 計

604,812

負 債 資 本 合 計

3,762,505

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計第1回補正予算実施計画明細
 収益的収入及び支出
 収 入

款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附記
	千円	千円	千円	千円		千円	
1. 農業集落排水事業	498,267	490,667	7,600				
収益							
2. 営業外収益	405,210	397,610	7,600				
1. 他会計補助金	321,412	313,812	7,600		1. 他会計補助金	7,600	

支 出							
款 項 目	現計予算額	既決予算額	比 較		各 目 明 細		
			増	減	節	金 額	附記
	千円	千円	千円	千円		千円	
1. 農業集落排水事業費用	449,410	441,810	7,600				
1. 営業費用	426,874	419,274	7,600				
2. 処理場費	212,490	204,890	7,600				
					1. 給料	529	
					2. 手当等	71	
					11. 修繕費	7,000	

農業集落排水事業会計